

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,454,841	1,586,596	1,641,331	1,735,476	1,751,928
経常利益 (百万円)	32,116	37,155	28,811	28,643	20,026
当期純利益 (百万円)	17,701	21,327	7,072	13,969	9,627
包括利益 (百万円)					12,528
純資産額 (百万円)	271,228	274,357	270,854	277,944	284,851
総資産額 (百万円)	857,515	822,852	828,515	858,608	912,406
1株当たり純資産額 (円)	2,857.57	2,951.19	2,961.98	3,080.67	3,157.40
1株当たり当期純利益 (円)	191.72	230.49	77.10	154.96	106.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	33.0	32.2	32.3	31.2
自己資本利益率 (%)	7.0	7.9	2.6	5.1	3.4
株価収益率 (倍)	21.8	17.8	33.4	21.3	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,116	16,118	4,583	31,913	28,336
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,194	21,017	15,454	25,539	20,872
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,205	12,689	10,526	7,436	10,613
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	153,411	103,584	73,017	71,954	68,776
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	11,724 〔1,365〕	12,623 〔1,605〕	13,702 〔1,878〕	14,655 〔2,204〕	15,152 〔2,500〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 当社は、平成18年10月1日付で㈱翔葉を完全子会社化しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,315,699	1,390,754	1,443,457	1,518,724	1,535,183
経常利益 (百万円)	25,843	26,247	17,061	16,841	7,894
当期純利益 (百万円)	14,951	15,825	2,284	8,452	4,086
資本金 (百万円)	13,546	13,546	13,546	13,546	13,546
発行済株式総数 (千株)	93,949	93,949	93,949	93,949	93,949
純資産額 (百万円)	236,643	235,026	225,932	231,330	232,872
総資産額 (百万円)	767,803	740,614	740,800	762,748	815,689
1株当たり純資産額 (円)	2,519.61	2,556.98	2,510.87	2,565.73	2,583.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	42.00 (20.00)	50.00 (25.00)	62.00 (31.00)	62.00 (31.00)	62.00 (31.00)
1株当たり当期純利益 (円)	161.93	171.03	24.90	93.76	45.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	31.7	30.5	30.3	28.5
自己資本利益率 (%)	6.7	6.7	1.0	3.7	1.8
株価収益率 (倍)	25.8	23.9	103.4	35.1	48.4
配当性向 (%)	25.9	29.2	249.0	66.1	136.8
従業員数 (人)	4,516	4,615	4,744	4,950	5,089

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 第61期の1株当たり配当額42円については、(株)翔葉との経営統合記念配当2円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和7年11月、鈴木謙三が医薬品を中心とした卸売業者として個人商店「鈴木謙三商店」を創業したのに始まり、昭和21年8月に法人組織「株式会社鈴木謙洋行」を設立、また、昭和22年11月に「株式会社鈴木謙三商店」に名称変更いたしました。さらに、昭和39年10月に商号を「株式会社スズケン」に変更し、当事業年度末現在166支店にて営業を行っております。
当社設立以来の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和21年8月	医薬品の卸売を目的として「株式会社鈴木謙洋行」(資本金180千円)設立、本社を静岡県浜名郡積志村有玉に設置
昭和22年1月	本社を静岡県浜松市紺屋町に移転
昭和22年11月	社名を「株式会社鈴木謙三商店」に変更
昭和23年4月	個人商店「鈴木謙三商店」の営業権を譲受け
昭和23年10月	本社を愛知県名古屋市東区東片端町に移転
昭和34年5月	関東地区の拠点として東京都世田谷区に東京支店(現在の世田谷支店)を開設
昭和35年4月	本社に名古屋営業所(現在の名古屋支店)を設置
昭和37年5月	金沢支店を開設し、石川県の小林薬品(株)の営業権を譲受け
昭和39年10月	社名を「株式会社スズケン」に変更
昭和44年8月	(株)愛知ミドリ十字(現(株)スズケンロジコム、昭和33年4月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
昭和47年7月	(株)スズケン沖縄(昭和44年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
昭和58年9月	東北地区の拠点として宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和59年1月	大阪地区の拠点として大阪府堺市に堺支店を開設
平成2年3月	九州地区の拠点として福岡県福岡市に福岡支店を開設
平成2年9月	(株)三和化学研究所(昭和28年12月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成6年1月	加藤薬品(株)及び神弘薬品(株)と合併
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場
平成8年3月	熊谷薬品(株)(現(株)スズケン岩手、昭和54年7月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
平成8年10月	(株)ドーエーメディックスと合併
平成9年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に指定
平成9年11月	愛知県江南市に江南物流センターを開設
平成10年4月	(株)秋山愛生館と合併 札幌証券取引所に上場
平成11年7月	美吾華股? 有限公司(台湾)と業務・資本提携
平成11年10月	ナカノ薬品(株)(昭和22年7月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成14年10月	オオモリ薬品(株)と合併
平成15年10月	(株)安藤薬業会社と合併 株式交換により(株)サンキ(昭和40年11月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成16年10月	株式交換により(株)アスティス(昭和23年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により沖縄薬品(株)を完全子会社化(沖縄薬品(株)は、平成17年1月1日付で、(株)スズケン沖縄と合併し、(株)スズケン沖縄薬品に社名変更しております。)
平成17年10月	埼玉県戸田市に戸田物流センターを開設
平成18年10月	株式交換により(株)翔葉(昭和24年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成19年10月	兵庫県神戸市に阪神物流センターを開設
平成20年3月	中国上海市に合併会社上海鈴木謙滬中医薬有限公司を設立
平成20年10月	(株)ファーコス(平成5年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成21年9月	株式交換により中央運輸(株)(昭和23年8月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成22年5月	神奈川県高座郡寒川町に神奈川物流センターを開設
平成22年11月	千葉県印西市に千葉物流センターを開設

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)スズケン(当社)、子会社58社及び関連会社10社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

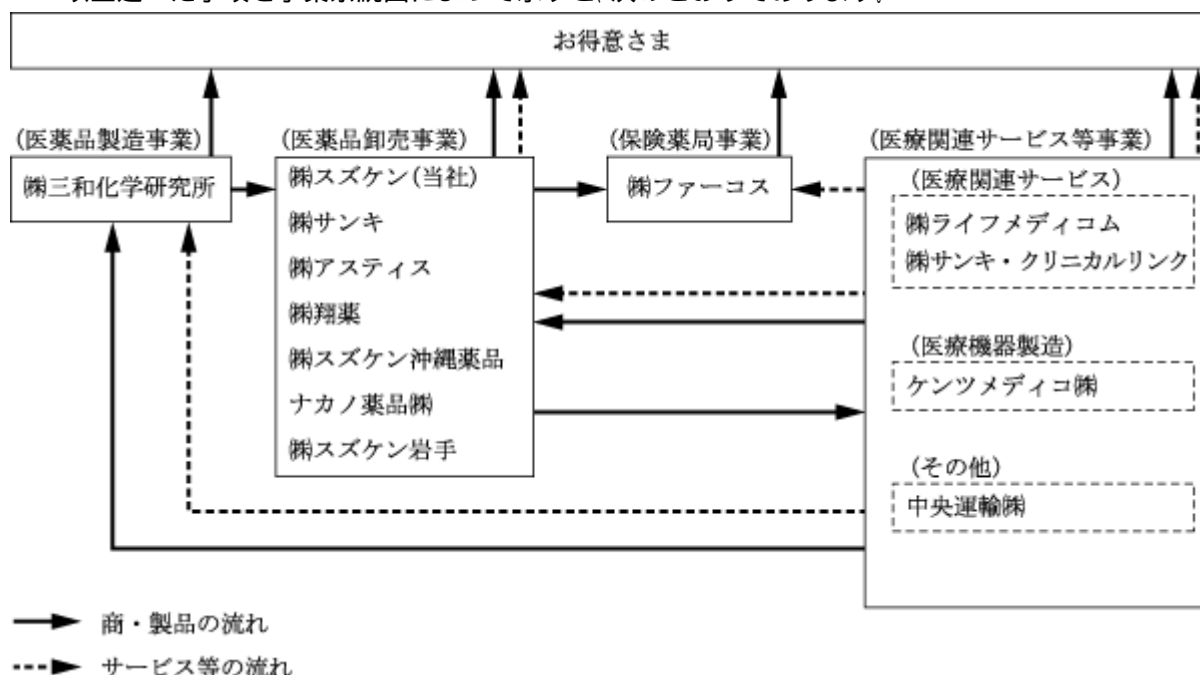
事業区分	主要な会社	
医薬品卸売事業	当社、(株)サンキ、(株)アステイス、(株)翔薬、(株)スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品(株)、(株)スズケン岩手	
医薬品製造事業	(株)三和化学研究所	
保険薬局事業	(株)ファークス	
医療関連サービス等事業	医療関連サービス	(株)ライフメディコム、(株)サンキ・クリニカルリンク
	医療機器製造	ケンツメディコ(株)
	その他	中央運輸(株)

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 保険薬局事業.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- (4) 医療関連サービス等事業
 医療関連サービス.....医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。
 医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。
 その他.....医薬品の輸配送等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...有 資金の貸付
㈱アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	当社との事業統合により九州地域において医薬品 等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 那覇市	12	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱三和化学研究所	名古屋 市東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	当社が販売する医療用医薬品等を製造 役員の兼任等...無
㈱ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0	当社が販売する医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱ライフメディコム	名古屋 市西区	10	医療関連サービス	100.0	当社の販売先である病医院への医療情報誌の発刊 等 役員の兼任等...無
㈱サンキ・クリニカルリンク	広島市 中区	90	医療関連サービス	100.0 (100.0)	当社の販売先である医療機関へ治験コーディネ ーターを派遣 役員の兼任等...無
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	当社が販売する医療機器を製造 役員の兼任等...無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	その他	100.0	当社の仕入先である製薬会社等の物流受託 役 員の兼任等...無 資金の貸付
その他46社					

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	10,434 (1,462)
医薬品製造事業	1,429 (84)
保険薬局事業	2,202 (315)
医療関連サービス等事業	1,087 (639)
合計	15,152 (2,500)

(注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の()は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,089	42.1	17.5	6,543,872

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	5,089
合計	5,089

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合を結成しております。当社グループの労働組合の状況は、以下のとおりであります。

中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社12社の労働組合は、それぞれ上部団体であるUIゼンセン同盟(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。また、中央運輸(株)の労働組合は、中央運輸労働組合が全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、中央運輸統合分会が全日本建設交運一般労働組合関東支部に加盟しております。なお、(株)三和化学研究所及び中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社11社の労働組合により、スズケングループ労働組合連合会が結成されております。

会社名	組合名	組合員数(人)
当社	スズケン労働組合	4,187
(株)サンキ	サンキ労働組合	436
(株)アスティス	アスティス労働組合	397
(株)翔薬	翔薬労働組合	743
(株)スズケン沖縄薬品	スズケン沖縄薬品労働組合	81
ナカノ薬品(株)	ナカノ薬品労働組合	80
(株)スズケン岩手	スズケン岩手労働組合	47
(株)スズケンロジコム	スズケンロジコム労働組合	972
秋山物流サービス(株)	秋山物流サービス労働組合	145
サンキ・ウエルビィ(株)	サンキ・ウエルビィ労働組合	1,630
(株)コラボワークス	コラボワークス労働組合	28
(株)三和化学研究所	三和化学研究所労働組合	840
中央運輸(株)	中央運輸労働組合	100
	中央運輸統合分会	60
グッドサービス(株)	グッドサービス労働組合	21

各社とも労使関係は安定しております。

なお、上記以外の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の復調による輸出の持ち直しなどにより、緩やかな回復過程にあったものの、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による国内経済に与える影響や、福島第一原子力発電所事故に伴う世界的な風評被害など、先行きの情勢を見極めることが困難な厳しい状況となりました。

医薬品卸業界におきましては、東日本大震災で被災された患者さまに対し、生命関連商品である医薬品等を安定的に供給するため、卸間の垣根を越え、行政・業界が一丸となって活動をしてまいりました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の影響により東北地方及び関東地方における各支店、戸田物流センター、千葉物流センターにおいて建物や商品への被害が発生いたしました。医薬品等を患者さまに安定的にお届けするという社会的使命を果たすべく、グループ会社を含め全国各地から総勢300名以上が東北・関東地方の各支店や関東の物流センター等へ支援に赴き、医療用医薬品等の安定供給に最大限努めてまいりました。

しかしながら、東日本大震災の被害に加え、平成22年4月に実施された薬価基準の実質6.5%の引下げやジェネリック医薬品の使用促進による長期収載品（特許の切れた先発品）の市場縮小、卸間での競争激化などの影響により、厳しい経営環境となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1兆7,519億28百万円（前期比0.9%増）、営業利益は53億70百万円（前期比61.8%減）、経常利益は200億26百万円（前期比30.1%減）、当期純利益は96億27百万円（前期比31.1%減）となりました。なお、特別損失40億45百万円のうち、東日本大震災の影響による損失として17億49百万円を計上しております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

医薬品卸売事業では、「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、流通改善に取り組むとともに、平成22年4月に試行的に導入された制度（新薬創出・適応外薬解消等促進加算）の趣旨に基づき、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を行ってまいりましたが、価格交渉の難航や卸間での競争激化などにより、厳しい状況となりました。

この結果、売上高は1兆6,671億93百万円（前期比0.6%増）、営業損失は43億99百万円（前期は59億25百万円の営業利益）となりました。

医薬品製造事業では、主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の売上高は、中核病院での処方量拡大や納入軒数の増加により、13億18百万円増の185億62百万円（前期比7.6%増）となりました。

この結果、売上高は682億67百万円（前期比3.1%増）、営業利益は57億55百万円（前期比3.0%増）となりました。

保険薬局事業では、M&Aや新規出店による事業拡大とともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は706億36百万円（前期比10.6%増）、営業利益は34億91百万円（前期比126.9%増）となりました。

医療関連サービス等事業では、主に、医薬品の輸配送事業を営む中央運輸(株)を平成21年9月に完全子会社化したことが寄与しております。

この結果、売上高は213億14百万円（前期比27.6%増）、営業利益は8億40百万円（前期比8.4%増）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ31億78百万円減少し687億76百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は283億36百万円(前期比35億76百万円減)となりました。

この主な要因は、たな卸資産の増加312億1百万円、売上債権の増加24億14百万円があったものの、仕入債務の増加520億76百万円及び減価償却費96億56百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は208億72百万円(前期比46億67百万円増)となりました。

この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入52億97百万円並びに投資有価証券の売却及び償還による収入11億82百万円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出198億33百万円並びに投資有価証券の取得による支出81億38百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は106億13百万円(前期比31億77百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が55億89百万円、短期借入金及び長期借入金の返済による支出42億68百万円並びに社債償還による支出が5億70百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	14,485	87.4
医療関連サービス等事業	1,174	102.1
合計	15,659	88.4

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,460,194	103.2
	診断薬	61,953	99.7
	医療機器・材料	45,469	106.3
	その他	21,149	105.5
	計	1,588,767	103.2
医薬品製造事業	37,241	101.3	
保険薬局事業	46,413	109.3	
医療関連サービス等事業	18,317	125.6	
小計	1,690,740	103.5	
セグメント間消去	74,338	107.5	
合計	1,616,401	103.3	

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	2,566	109.5	431	72.7
医療関連サービス等事業	1,924	109.7	446	133.8
セグメント間消去	763	96.4	27	77.7
合計	3,728	112.8	850	95.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,525,545	100.4
	診断薬	66,806	99.4
	医療機器・材料	51,765	106.8
	その他	23,075	104.0
	計	1,667,193	100.6
医薬品製造事業	68,267	103.1	
保険薬局事業	70,636	110.6	
医療関連サービス等事業	21,314	127.6	
小計	1,827,411	101.3	
セグメント間消去	75,483	109.3	
合計	1,751,928	100.9	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の医療を取り巻く環境は、少子高齢化の進展や疾病構造の変化、医療保険財政の逼迫等を背景に医療システム全体の抜本的な改革が迫られるなど、依然として厳しい状況が続いております。

医療用医薬品市場におきましては、薬価基準の引下げやジェネリック医薬品の使用促進に伴う長期収載品市場の縮小、東日本大震災に伴う様々な影響があるものの、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤や抗悪性腫瘍剤等の市場拡大、新薬効果等により、緩やかながら成長するものと推測しております。

このような状況のなか、当社グループでは長期ビジョンである「医療と健康になくってはならない存在へ」となるべく、新しい価値の創造に向けて取り組んでおります。また、グループ企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団では成し得ない幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。さらに当社グループと経営理念が合致し、双方の企業価値向上が期待できる企業との戦略的なアライアンスを積極的に進めてまいります。

なお、東日本大震災に伴う電力不足への対応といたしましては、照明設備や空調設備などの使用抑制を図るとともに、本社及び各支店の営業時間、物流センターの稼働時間等につきましても、行政・業界と連携を取りながら実施してまいります。また、今後の有事への対応につきましても、様々な局面を想定しながら、事業継続のあり方について見直しを図ってまいります。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、「地域密着全国卸」へと進化するために地域医療連携への取組みを強化するとともに、グループシナジーの最大化を図るため、グループ卸各社の連携を強化し、全国シェアNo. 1に向け取り組んでまいります。また、全社員の行動方針である「全員営業」のもと、多様化する医療機関等のお得意さまのニーズにお応えできる体制の構築に努めてまいります。

営業面では、販路ごとのセグメントではなく、お得意さまのニーズに基づいたセグメントを行い、そのセグメント別に営業の役割や機能を明確化し、専門性を高めてまいります。

物流面では、全国9拠点の物流センター及びこの機能を補う8拠点の商品センターの構築による物流構想の早期実現に取り組むとともに、地域特性に合わせたエリア物流の最適化、物流センターの有効活用やメーカー物流を含めた広域物流の最適化、そしてエリア物流と広域物流の連携によるシームレスな物流体制を構築してまいります。

システム面では、今後の環境の変化に対応できるよう販売物流系のシステム基盤を再構築し、ローコスト経営に対応できるよう取り組んでまいります。

海外事業におきましては、中国の上海市医薬股? 有限公司と設立した合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を中心に、引き続き中国市場の営業基盤の強化と新たな販路拡大に努めてまいります。日本国内で培ってきたノウハウを活かすことで、お得意さま満足度のさらなる向上に努めるとともに、中国の医療業界の発展にも貢献してまいります。

（医薬品製造事業）

医薬品製造事業におきましては、子会社である(株)三和化学研究所が中長期経営方針を「糖尿病治療のベストパートナー企業としての確固たる地位を実現する」と定め、医薬品、診断薬、ニュートリションの3事業の総合力を発揮し、糖尿病及び周辺領域における予防、診断、治療、療養、介護に至るディジーズマネジメントを支援してまいります。さらには、受託生産、OSDrC(One-Step Dry-Coating:新規打錠技術)を加えた5事業を強化してまいります。

また、興和(株)と共同開発契約を締結した新規経口血糖降下剤(SK-0403)や(株)富士薬品と共同開発契約を締結した高尿酸血症・痛風治療薬(FYX-051)の早期承認に向けた取組みを強化してまいります。

（保険薬局事業）

保険薬局事業におきましては、在宅医療への対応など地域医療における役割や機能の充実を図り、患者さまに選ばれる薬局づくりを展開してまいります。また、M&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や運営体制の見直しを実施し、業務の効率化を図ってまいります。

(医療関連サービス等事業)

医療関連サービス等事業におきましては、「健康創造のスズケングループ」として、医療や健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事業リスクを記載しております。

当社グループは、リスク発生の可能性を認識し、発生の回避に努めるとともに発生した場合は迅速かつ適切な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1．法的規制について

医薬品卸売事業では、全国47都道府県に営業拠点を設けて、事業を展開しております。

営業拠点の開設及び医薬品等の販売に際しては、薬事法及び関連法規等により規制を受けており、本店・支店が所轄する都道府県知事より必要な認可、登録、指定及び免許を受け、または監督官庁に届出後販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

2．医療保険制度改革について

医薬品卸売事業における主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。

薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として厚生労働大臣が告示するもので、保険医療で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。薬価基準は医薬品の実勢納入価格を薬価に反映させることを目的に2年毎に改定され、大半の品目の薬価が引き下げられております。このため、医薬品卸売事業の業績は、薬価改定後の販売価格低下等の影響を受けることがあります。

また、国民医療費は高齢化の進展により増加傾向にあります。政府は医療保険財政の悪化に歯止めをかけるため、医療保険制度改革に取り組んでおり、その内容によっては医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

3．特有の商習慣について

(1) 価格未決定取引について

現在、官民挙げて流通改善に取り組んでいるところでありますが、当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後医薬品卸売業者と医療機関等の間で価格交渉を始めるという特異な取引形態があります。これは、医薬品が生命関連商品であるがゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた習慣であります。

医薬品卸売事業においては、合理的な見積りによる決定予測価格で売上計上しております。

決定した価格が当初予測していた価格に比べ低下することがあり、医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 割戻金及び販売報奨金について

当業界では、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販売報奨金が支払われます。

割戻金は仕入金額等に対して設定される割戻率によって支払われ、販売報奨金はメーカーと卸間で取り決められた販売数量、納入軒数等の達成によって支払われます。

割戻金及び販売報奨金は、仕切価格の引き下げ効果があり、売上総利益に影響を与えるため、これらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

4. 新製品の開発について

新薬の開発につきましては、全ての開発品目が発売できるとは限らず、途中で開発・発売を断念しなければならぬ事態も起こりえます。そのような事態に陥った場合には、医薬品製造事業の業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、新薬候補が創出できず、導入等も行えない場合には、将来の利益に大きな影響を与える可能性があります。

5. 副作用問題について

医薬品は、厚生労働省による厳しい安全性の審査を受けて承認されますが、特に新薬については、臨床試験の症例数に限りがあり、市販後に予期せぬ副作用が見つかる場合があります。新薬が上市された後に、そのような予期せぬ副作用が発見された場合には、医薬品製造事業の業績に重要な影響を与える可能性があります。

6. 処方元の医薬分業の進展状況について

保険薬局事業では、処方元の医療機関が発行した処方箋をもとに医療用医薬品の調剤、販売をしております。今後の医薬分業の進展状況等により、処方元の医療機関の分業廃止、移転及び廃業等が発生した場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

7. 調剤過誤について

保険薬局事業では、調剤過誤防止の徹底に努めておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、業績に重要な影響を与える可能性があります。

8. システムトラブルについて

当社グループは、営業活動、商品管理をはじめ、その事業運営は、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依拠しております。大規模なシステムトラブルが発生した場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

9. 個人情報保護について

当社グループは、顧客情報等の多数の個人情報を取り扱っております。個人情報保護には特に配慮し、情報セキュリティの強化と社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、万が一、個人情報の漏洩等があれば信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

10. 自然災害、事故について

当社グループは、大規模な自然災害や事故等により、営業拠点及び物流拠点が深刻な被害を被った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する事項

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	美吾華股 ? 有限公司	台湾	1 医薬品流通にかかる管理、物流、情報技術の共同研究 2 取引製薬企業の共同開拓 3 従業員の教育、研修	平成11年7 月15日から
	(株)日本医療事 務センター	日本	1 医療・福祉に関する事業の研究及び協力 2 行政及び医療・福祉業界に関する情報交換等	平成20年7 月22日から
	(株)フロンティア	日本	1 保険薬局市場に関する情報交換 2 従業員の教育、研修に関する共同研究 3 情報システムの共同利用に関する研究 4 保険薬局の周辺事業に関する共同研究 5 両社グループシナジーによる付加価値創出に関する 共同研究	平成22年2 月25日から
(株)三和化学研 究所 (連結子会社)	大日本住友 製薬(株)	日本	セイブル錠(ミグリトール)の日本国内における共同販促	平成16年12 月7日から セイブル錠 発売後10年 間
	エルメッド エーザイ(株)	日本	経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤「メニレット」の 日本国内における販売に係るライセンス契約	平成21年7 月13日から 10年間、以 後1年毎に 自動更新
	マイラン 製 薬(株)	日本	肝臓抽出製剤「アデラピン9号注1mL」及び「アデラ ピン9号注2mL」の製造販売承認承継	平成22年4 月1日から

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	バイエル社	独国	経口糖尿病薬	1 日本におけるミグリトールを含有する医薬品の開発及び販売権の許諾 2 上記に必要とされる特許、商標、ノウハウの使用の許諾	平成10年6月から最終製品発売後10年間、以後1年毎に自動更新
	グラクソ・スミスクライン社	英国	消炎鎮痛剤 商品名：レリフェン	日本におけるレリフェン(成分名：ナブメトン)の製造及び販売に関する独占的権利の許諾	平成9年5月から平成15年4月まで以後2年毎に自動更新
	アラガン社 他	米国	黄斑浮腫治療剤 商品名：ボサデックス	1 日本における独占的開発権及び製品の製造・販売権 2 上記に必要とされる特許、商標、ノウハウの使用の許諾 3 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの支払	平成17年3月9日からロイヤルティー支払い義務終了時
	興和(株)	日本	糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 日本における共同開発、製造販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの支払	平成20年8月18日から日本での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
		日本	糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 海外(韓国、中国、台湾を除く)における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの支払	平成20年10月14日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
	(株)チュンウェ製薬	韓国	糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 韓国における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの支払	平成20年8月22日から韓国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
	(株)富士薬品	日本	高尿酸血症・痛風治療薬 商品名：SK-0910	(株)富士薬品が創製した新規の高尿酸血症・痛風治療薬「FYX-051」について、日本における共同開発及び商業化に関するライセンス契約	平成21年10月7日から特許満了日若しくは製品発売後10年が経過した日のいずれか長い日、以後1年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品製造事業において「糖尿病治療のベストパートナー企業として現開発テーマを着実に推進すると共に事業最大化のための戦略を構築する」、「医療ニーズに合致する付加価値剤型医薬品の製品開発を進め、早期上市により経営貢献する」、「ポスト糖尿病としてのunmet medical needsに応えることのできる革新的創薬に取り組む」を目的に、㈱三和化学研究所にて研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発スタッフは252人であり、研究開発費の総額は70億36百万円であります。なお、研究の主要課題及び成果は次のとおりであります。

(1) 食後過血糖改善剤セイブル錠の小児の用法・用量設定

小児の用法・用量設定及び小児集団における有効性・安全性を把握する目的で、臨床試験を実施することを前提として、再審査期間が平成27年10月10日まで2年間延長となりました。本試験は製造販売後臨床試験として、平成23年度より実施する予定であります。また、製剤改良、剤型追加による施策も合わせて検討中であります。

(2) 経口血糖降下剤S K - 0403の承認取得に向けた展開

第 相臨床試験を終了し、平成23年度上期中には長期投与試験を含め全ての臨床試験が終了する予定であります。G L P - 1 濃度維持が他剤よりも優れることなどを中心に戦略検討を進めております。海外では、ライセンスアウト先において、米国では第 相臨床試験を、韓国では第 相臨床試験を実施しております。

(3) 黄斑浮腫治療剤S K - 0503の承認取得に向けた展開

B R V O（網膜静脈分枝閉塞症）に伴う黄斑浮腫の治療を対象とした第 / 相臨床試験を実施中で、平成24年度上期に終了予定であり、引続きD M E（糖尿病黄斑浮腫）に伴う黄斑浮腫の治療を対象とした第 / 相臨床試験に移行する予定であります。

(4) 高尿酸血症・痛風治療薬S K - 0910の承認取得に向けた展開

第 相臨床試験を終了し、長期投与試験及び腎機能障害患者における試験を実施しており、平成23年度内には全ての臨床試験が終了する予定であります。

(5) 付加価値剤型医薬品の創出

後発品市場に向け差別化を図った製剤企画開発を主眼としつつ、市場性の見込める製品については、共同開発あるいは取扱製品での充足を図り、市場拡大に対応しております。平成22年11月にはO S D r C 技術を用い、少含量錠を実現させたグリメピリド錠を新発売いたしました。また、その他に付加価値製剤医薬品として数テーマが進行中であります。

(6) O S D r C（新規打錠技術）の事業化とグローバル展開

国内大型製品2テーマについては、上市に向けた最終ステージでの開発研究が進んでおります。なお、別の後続テーマとして、国内大手メーカーのL C M製品の基礎検討も始めております。また、グローバル事業展開の中核となる米国アライアンスパートナー候補とは、提携に向けた交渉を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 収益の認識

当社グループの中心である医薬品卸売事業の売上高は、通常お得意さまからの発注に基づき、倉庫より出荷した時点で計上されます。計上される売上高において販売価格が未決定のものが一部含まれており、決定予測価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格決定時において売上高の修正を行う場合があります。

価格決定の早期化と合理的な予測価格による売上計上に努めておりますが、価格決定までの期間が長期化し、決定価格が予測価格を大幅に下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当社グループは、受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(3) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額は、評価性引当額を計上しております。将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより評価性引当額の必要性を検討しております。

過去に計上した繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩しております。一方、計上額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産を計上しております。

(4) 退職給付

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が運用されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の主な増減は、次のとおりであります。

(1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ537億98百万円増加し9,124億6百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ399億3百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11億82百万円減少したものの、商品及び製品が302億55百万円、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が25億36百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ138億95百万円増加いたしました。これは主にシステム投資等により無形固定資産が69億18百万円増加したこと及び保有株式の株価上昇、前払年金費用の増加等により投資その他の資産が71億39百万円増加したことによるものであります。

(2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ468億91百万円増加し6,275億55百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ453億51百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の返済により31億85百万円、課税所得の減少により未払法人税等が21億55百万円減少したものの、仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が521億90百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億39百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還により14億43百万円減少したものの、保有株式の株価上昇により繰延税金負債が30億49百万円増加したことによるものであります。

(3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69億6百万円増加し2,848億51百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ40億8百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により55億89百万円減少したものの、当期純利益を96億27百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ28億78百万円増加いたしました。これは株式市場の回復等によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ164億51百万円増加し、1兆7,519億28百万円(前期比0.9%増)となりました。この主な要因は、平成21年9月に連結子会社化した中央運輸(株)等の寄与や糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の売上高の増加等があったものの、東日本大震災の被害に加え、平成22年4月に実施された薬価基準の実質6.5%の引下げやジェネリック医薬品の使用促進による長期収載品(特許の切れた先発品)の市場縮小、卸間での競争激化などの影響等があったことによるものであります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ208億83百万円増加し、1兆5,867億73百万円(前期比1.3%増)となりました。

売上総利益は、「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、流通改善に取り組むとともに、平成22年4月に試行的に導入された制度(新薬創出・適応外薬解消等促進加算)の趣旨に基づき、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を行ってまいりましたが、価格交渉の難航や卸間での競争激化などにより、44億31百万円減少し、1,651億55百万円(前期比2.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、平成21年9月に連結子会社化した中央運輸(株)等の影響等により、前連結会計年度に比べ42億98百万円増加し、1,598億16百万円(前期比2.8%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ87億2百万円減少し、53億70百万円(前期比61.8%減)となりました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1億74百万円増加し、151億45百万円(前期比1.2%増)となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ88百万円増加し、4億88百万円(前期比22.1%増)となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ86億16百万円減少し、200億26百万円(前期比30.1%減)となりました。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入額が3億1百万円減少したものの、補助金収入2億97百万円及び収用補償金85百万円等により、前連結会計年度に比べ1億53百万円増加し、6億76百万円(前期比29.3%増)となりました。また、特別損失は、固定資産除売却損の19億31百万円減少及び投資有価証券評価損6億84百万円減少があったものの、東日本大震災による損失が17億49百万円あったため、前連結会計年度に比べ72百万円増加し、40億45百万円(前期比1.8%増)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ85億35百万円減少し、166億57百万円(前期比33.9%減)となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ43億41百万円減少し、96億27百万円(前期比31.1%減)となりました。

4. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ31億78百万円減少し、687億76百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は283億36百万円(前期比35億76百万円減)となりました。

この主な要因は、たな卸資産の増加312億1百万円、売上債権の増加24億14百万円があったものの、税金等調整前当期純利益166億57百万円及び仕入債務の増加520億76百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は208億72百万円(前期比46億67百万円増)となりました。

この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入52億97百万円並びに投資有価証券の売却及び償還による収入11億82百万円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出198億33百万円並びに投資有価証券の取得による支出81億38百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は106億13百万円(前期比31億77百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が55億89百万円、短期借入金及び長期借入金の返済による支出42億68百万円並びに社債償還による支出が5億70百万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、178億76百万円であります。

セグメントごとの設備投資の主な内容は、医薬品卸売事業における物流センターの建設及びシステム基盤の再構築等146億34百万円、医薬品製造事業における工場設備の改修及び増設等19億34百万円、保険薬局事業における新規出店等5億16百万円、医療関連サービス等事業における倉庫設備の購入等7億90百万円であります。

なお、上記金額には無形固定資産への設備投資金額が含まれております。

当連結会計年度の所要資金は、自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (名古屋市東区)	医薬品卸売 事業	事務所	1,520	23	832	1,261 (3)	3,638	581
名古屋営業部 名古屋支店他10支店 (名古屋市東区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	752	6	12	1,985 (14)	2,757	436
江南物流センター (愛知県江南市)	医薬品卸売 事業	倉庫	497	127	10	806 (13)	1,443	14
三重営業部 津支店他6支店 (三重県津市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	271	4	4	497 (7)	777	117
岐阜営業部 岐阜支店他4支店 (岐阜県岐阜市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	512	3	5	407 (7)	930	119
静岡営業部 静岡支店他6支店 (静岡市駿河区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	474	6	4	1,488 (16)	1,973	189
東京中央営業部 中央支店他11支店 (東京都千代田区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	485	11	11	1,622 (4)	2,130	334
東京病院営業部 東京病院第一支店 他 4支店 (東京都世田谷区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	173	5	2	793 (1)	973	33
東京多摩営業部 府中支店他5支店 (東京都府中市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	264	12	10	1,059 (5)	1,347	142
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	医薬品卸売 事業	倉庫	1,479	392	6	1,528 (9)	3,406	12
横浜営業部 横浜支店他9支店 (横浜市神奈川区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	629	17	10	1,246 (6)	1,904	238
神奈川物流センター (神奈川県高座郡)	医薬品卸売 事業	倉庫	180	997	30	()	1,209	12
湘南営業部 厚木支店他4支店 (神奈川県厚木市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	482	10	2	333 (3)	829	120
埼玉営業部 大宮支店他7支店 (さいたま市北区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	277	13	6	758 (5)	1,056	208

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
千葉営業部 千葉支店他6支店 (千葉市稲毛区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	470	13	11	654 (6)	1,149	188
千葉物流センター (千葉県印西市)	医薬品卸売 事業	倉庫	2,246	1,007	45	1,677 (30)	4,976	9
群馬営業部 群馬支店他1支店 (群馬県前橋市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	138	3	1	178 (3)	321	73
茨城営業部 水戸支店他3支店 (茨城県水戸市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	429	13	7	285 (7)	735	86
甲府営業部 甲府支店 (山梨県中央市)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	288	7	9	172 (3)	476	51
長野営業部 塩尻支店他3支店 (長野県塩尻市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	506	11	7	335 (5)	860	89
新潟営業部 新潟支店他2支店 (新潟市西区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	477	12	18	228 (2)	737	78
滋賀営業部 大津支店他1支店 (滋賀県大津市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	141	3	2	213 (2)	360	63
奈良営業部 奈良支店他1支店 (奈良県奈良市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	92	1	1	151 (2)	247	50
和歌山営業部 和歌山支店他4支店 (和歌山県和歌山市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	173	1	2	147 (1)	325	77
大阪営業部 大阪支店他9支店 (大阪府中央区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	1,107	32	18	1,801 (8)	2,959	402
阪神物流センター (神戸市北区)	医薬品卸売 事業	倉庫	1,785	574	12	1,403 (29)	3,775	9
京都営業部 京都支店他3支店 (京都市右京区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	209	4	5	429 (1)	648	103
兵庫営業部 神戸支店他6支店 (神戸市中央区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	562	14	7	1,469 (8)	2,054	189
福井営業部 福井支店他1支店 (福井県福井市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	143	3	1	190 (1)	338	45
金沢営業部 金沢支店他2支店 (石川県金沢市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	210	3	1	509 (4)	725	74
富山営業部 富山支店他1支店 (富山県富山市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	166	1	1	156 (2)	326	62
仙台営業部 北仙台支店他3支店 (仙台市泉区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	259	4	8	336 (8)	609	100
山形営業部 山形支店他2支店 (山形県山形市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	307	1	4	300 (4)	614	46
福島営業部 郡山支店他2支店 (福島県郡山市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	43	3	8	()	55	61

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
青森営業部 青森支店他2支店 (青森県青森市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	83	1	2	280 (2)	368	54
秋田営業部 秋田支店他2支店 (秋田県秋田市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	33	2	6	()	42	41
愛生館営業部 札幌支店他15支店 (札幌市東区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	1,632	7	34	1,355 (32)	3,030	421
札幌物流第一センター (北海道北広島市)	医薬品卸売 事業	倉庫	85	21	29	()	136	9

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,182百万円であります。賃借している土地の面積は、本社及び各営業部において205千㎡であります。
3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(百万円)
コンピュータ及び周辺機器	一式	主として4年間	404
車両及び運搬具	3,395台	主として4年間	688
事務用機器	一式	主として5年間	31

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)サンキ	本社他 (広島市 西区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,336		72	3,547 (65)	4,957	631
(株)アスティ ス	本社他 (愛媛県 松山市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,351	13	88	3,904 (70)	6,358	537
(株)翔薬	本社他 (福岡市 博多区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	4,032	1,130	197	5,301 (118)	10,766	1,037
(株)スズケン 沖縄薬品	本社他 (沖縄県 那覇市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	149	0	4	879 (10)	1,032	132
ナカノ薬品 (株)	本社他 (栃木県 宇都宮市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	341	2	8	84 (4)	437	95
(株)スズケン 岩手	本社他 (岩手県 盛岡市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	199	0	4	267 (31)	471	77
(株)三和化学 研究所	本社 (名古屋市 東区)	医薬品 製造事業	事務所	561	24	221	183 (1)	990	335
	三重研究 パーク他 (三重県 いなべ市他)	医薬品 製造事業	研究所	1,760	10	206	93 (44)	2,071	140
	FUKUSHIMA 工園他 (福島県 会津若松市 他)	医薬品 製造事業	工場	3,445	799	103	916 (170)	5,265	208
	名古屋支店 他 (名古屋市 東区他)	医薬品 製造事業	事務所	108	1	25	()	135	746

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は644百万円であります。賃借している土地の面積は、(株)三和化学研究所等において59千㎡であります。

(3) 在外子会社

在外子会社においては、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づいて策定しており、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る来期の年間投資予定金額は、210億円であります。また、所要資金については、自己資金にて賄う予定であります。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の改修、除去及び売却の予定はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
(株)スズケン 本社	名古屋市 東区	医薬品 卸 売事業	システム基盤 再構築	17,095	10,967	自己資金	H16.11	H24.1	
			新営業 支援シ ステム 機能強 化	2,500	2,335	自己資金	H21.5	(変更前) H23.3 (変更後) H23.5	
			販売施 策推 進シ ステ ム強 化	2,000	62	自己資金	H22.4	H24.4	
(株)スズケン 宮城物流 セ ンター	宮城県 黒 川郡 大和 町	医薬品 卸 売事業	倉庫	2,500	474	自己資金	H21.10	(変更前) H23.5 (変更後) H23.7	延床面積 10千㎡
(株)サンキ 岡 山物流 セン ター	岡山県 都 窪郡 早島 町	医薬品 卸 売事業	倉庫	(変更前) 2,696 (変更後) 2,508		自己資金	(変更前) H22.4 (変更後) H23.4	H24.3	延床面積 10千㎡
(株)三和化学 研究所 FUKUSHIMA 工園	福島県 会 津若松市	医薬品 製 造事業	工場	(変更前) 2,700 (変更後) 2,755	2,279	自己資金	H21.10	(変更前) H23.1 (変更後) H23.5	延床面積 4千㎡
			製造設 備	1,100		自己資金	H23.3	H23.10	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	93,949,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	93,949,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	365	93,949		13,546	798	33,836

(注) 発行済株式総数増減数及び資本準備金増加額は、平成18年10月1日付の株式交換による(株)翔葉の子会社化に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	63	33	231	322	4	10,972	11,626	
所有株式数(単元)	16	205,718	6,153	172,344	197,193	12	356,065	937,501	199,067
所有株式数の割合(%)	0.00	21.94	0.65	18.38	21.03	0.00	37.98	100.00	

(注) 1 自己株式 3,797,531株は、「個人その他」に37,975単元、「単元未満株式の状況」に31株それぞれ含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元及び9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,400	5.74
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,030	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,531	3.75
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,306	3.51
スズケン従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	3,059	3.25
別所弘子	名古屋市昭和区	3,012	3.20
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,216	2.35
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,206	2.34
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	1,892	2.01
鈴木慶子	名古屋市瑞穂区	1,881	2.00
計		30,537	32.43

(注) 上記のほか、当社が所有している株式3,797千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.04%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,797,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式89,952,600	899,526	同上
単元未満株式	普通株式 199,067		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		899,526	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株及び議決権の数13個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式9株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,797,500		3,797,500	4.04
計		3,797,500		3,797,500	4.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,086	32,415,503
当期間における取得自己株式	80	160,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月11日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	1,088	2,816,475	236	749,102
保有自己株式数	3,797,531		3,797,375	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売却)及び保有自己株式数は、平成23年6月10日現在で記載しております。平成23年6月11日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第7号による取得株式数及び単元未満株式の買取・買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として段階的に引上げること
を基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としておりま
す。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議を
もって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定
成長を維持するため、事業拡大と営業・物流・情報基盤の強化に重点を置いた配分を行ってまいりま
す。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当期業績が予想を下回ったもの
の、安定的な配当の継続や剰余金分配可能額等を総合的に勘案し、予定どおり期末配当金を1株当り31
円とし、中間配当金(1株当り31円)を含めた通期配当金は1株当り62円といたしました。

次期の配当といたしましては、東日本大震災における被災社屋の復旧及び広域災害へのリスク対応
に伴う投資などを考慮し、通期配当金として1株当り50円(中間配当金：1株当り25円、期末配当金：
1株当り25円)を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	2,794	31.00
平成23年5月9日 取締役会決議	2,794	31.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,830	4,400	4,230	3,430	3,725
最低(円)	3,650	3,260	1,640	2,325	1,695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,787	2,650	2,620	2,537	2,384	2,358
最低(円)	2,504	2,233	2,400	2,328	2,232	1,695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員		別 所 芳 樹	昭和18年 5月27日生	昭和41年 4月 ㈱東海銀行(現在の㈱三菱東京U F J銀行)入行 昭和45年 3月 当社入社 昭和45年 8月 取締役就任 昭和48年 1月 常務取締役就任 昭和48年12月 専務取締役就任 昭和50年 4月 代表取締役専務就任 昭和58年 6月 代表取締役社長就任 平成16年 6月 代表取締役社長執行役員就任 平成19年 4月 代表取締役会長執行役員就任 (現任)	(注)2	1,689
代表取締役 社長 執行役員		太 田 裕 史	昭和24年 2月 5日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 9年 6月 横浜営業部長 平成12年 6月 取締役就任 平成13年 6月 営業本部副本部長兼営業推進部長 平成15年 6月 常務取締役就任 平成16年 6月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6月 取締役専務執行役員就任 平成19年 4月 代表取締役社長執行役員就任 (現任)	(注)2	10
取締役 副社長 執行役員	企画本部・ 情報システム本部・管 理本部・薬 事管理部・C S R推進室担 当 兼 企画本部長	伊 藤 高 人	昭和26年 1月25日生	昭和49年 3月 当社入社 平成11年 9月 営業企画部長 平成12年 6月 取締役就任 平成13年 6月 常務取締役就任 平成15年 6月 営業本部副本部長兼営業企画部長 平成16年 6月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6月 取締役専務執行役員就任 平成19年 4月 企画本部長 平成19年 4月 企画本部長兼管理本部長 平成20年 6月 取締役副社長執行役員就任(現任) 平成23年 4月 企画本部・情報システム本部・管 理本部・薬事管理部・C S R推進 室担当兼企画本部長(現任)	(注)2	13
取締役 専務 執行役員	事業本部長	鈴 木 信 夫	昭和26年12月27日生	昭和50年 3月 当社入社 平成12年 4月 ケンツ事業部長 平成13年 6月 取締役就任 平成15年 6月 事業本部長兼ケンツ事業部長 平成16年 6月 常務取締役就任 平成17年 6月 取締役常務執行役員就任 平成19年 4月 取締役専務執行役員就任(現任) 事業本部長(現任)	(注)2	10
取締役 専務 執行役員	営業本部長	大 場 博	昭和25年 6月 8日生	昭和48年 3月 当社入社 平成11年 2月 京都営業部長 平成16年 6月 執行役員就任 平成20年 6月 常務執行役員就任 平成22年 4月 専務執行役員就任 平成22年 6月 営業本部長(現任) 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	8
取締役 専務 執行役員	管理本部長 兼中国事業 部担当	山 下 治 孝	昭和26年 3月 2日生	昭和48年 3月 当社入社 平成14年 6月 経営企画部長 平成17年 6月 執行役員就任 平成20年 4月 管理本部長 平成21年 6月 常務執行役員就任 平成22年 4月 専務執行役員就任 平成22年 6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成22年11月 管理本部長兼中国事業部担当(現 任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		沢田正寛	昭和24年7月13日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 ナカノ薬品㈱に出向 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年6月 常務執行役員就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
常勤監査役		岡田憲幸	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員就任 横浜営業部長 平成20年10月 リスク管理室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		岩谷敏昭	昭和37年1月20日生	平成4年4月 牛田・白波瀬法律事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年10月 アスカ法律事務所開業 平成21年4月 甲南大学法科大学院教授(現任)	(注)3	
監査役		仲津眞治	昭和19年11月16日生	昭和44年4月 建設省(現在の国土交通省)入省 平成7年7月 国土庁(現在の国土交通省)審議官 平成8年7月 (財)立体道路推進機構常務理事 就任 平成12年6月 ㈱ゼンリン常務取締役就任 平成17年6月 東京電力㈱顧問就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		井上龍哉	昭和30年10月14日生	昭和55年1月 井上秋夫税理士事務所入所 昭和57年10月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年7月 井上龍哉公認会計士事務所開業 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						1,752

- (注) 1 監査役岩谷敏昭、仲津眞治及び井上龍哉は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役岩谷敏昭の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役沢田正寛及び井上龍哉の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役岡田憲幸の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役仲津眞治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の活性化及び機動的な業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、23名で構成されており上記役員のうち、取締役は執行役員を兼務しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は次の17名であります。

常務執行役員	松岡 憲一	(情報システム本部長 兼 情報企画部長)
常務執行役員	吉田 徹	(名古屋営業部長)
常務執行役員	八木岡 義昭	(病院部長)
常務執行役員	宮田 浩美	(経営企画部長)
執行役員	加藤 千尋	(長野営業部長)
執行役員	小林 和雄	(監査室長)
執行役員	余座 啓二	(愛生館営業部長)
執行役員	井間 雅彦	(大阪営業部長)
執行役員	佐藤 充	(診断薬部長)
執行役員	村田 博	(株)アステイス 取締役専務執行役員 営業本部長)
執行役員	鷲見 守	(経理部長)
執行役員	伊澤 芳道	(保険薬局統括部長)
執行役員	浅野 茂	(SCM本部長)
執行役員	本沢 文人	(株)サンキ 取締役副社長 兼 営業本部長)
執行役員	新家 八	(医薬品部長)
執行役員	杉原 尚之	(経営企画部 副部長)
執行役員	田中 雅之	(営業企画部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担う体制としております。これまでに役員退職慰労金制度の廃止、取締役の定員枠の縮小、業績や貢献度に連動した役員報酬制度を導入しております。また、取締役の任期を定款で1年と定め、取締役の職務執行の責任強化を図っております。

当社子会社の管理体制に関しましては、「当社からの取締役若しくは監査役の派遣」、「関係会社管理規程に準拠した当社への報告・決裁承認体制」及び「当社の監査役、監査室及び会計監査人による子会社各社の定期監査の実施」等により、子会社の役員及び従業員の職務執行状況の監督・監査を行っております。また、子会社各社の特質等を踏まえ、適切な内部統制システムの整備・指導を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視体制及び内部統制の概要は、以下のとおりであります。

a 取締役・取締役会

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」並びにその他社内規程に基づき、重要事項を審議・決定するとともに、取締役及び執行役員の職務執行の状況を監督します。

平成23年3月期は25回の取締役会を開催し、法令により定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員からの報告を通じ、職務執行の的確性・効率性等を相互に監督・監視しております。

取締役会での意思決定の妥当性及び職務執行の適法性・適正性の確保につきましては、当社の状況や経営環境に精通し、かつ高度な専門的知識・見識を有する社外アドバイザー1名及び監査役5名（内、社外監査役3名）が常時取締役会に出席、意見表明を行い、多面的に監督・監視を行っております。

b 監査役・監査役会

当社の監査役会は、原則として月1回、その他必要に応じて開催しております。平成23年3月期は15回の監査役会を開催し、監査結果の報告を行うほか、必要な事項について協議を行っております。

各監査役は監査役会の定めた監査役監査基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社から報告を受けております。

また、監査役として社内の課題に精通した常勤監査役2名と、それぞれが法律、会計の専門家等である社外監査役3名を選任し、モニタリング機能の充実を図っております。

c 監査室

社長直轄の監査室(16名)が内部監査を担当し、内部監査規程に基づき、当社の事業所及び子会社を対象として、コンプライアンスの徹底、リスクコントロールを重点に、内部統制が的確に機能しているかについて監査を行っております。

監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告させております。

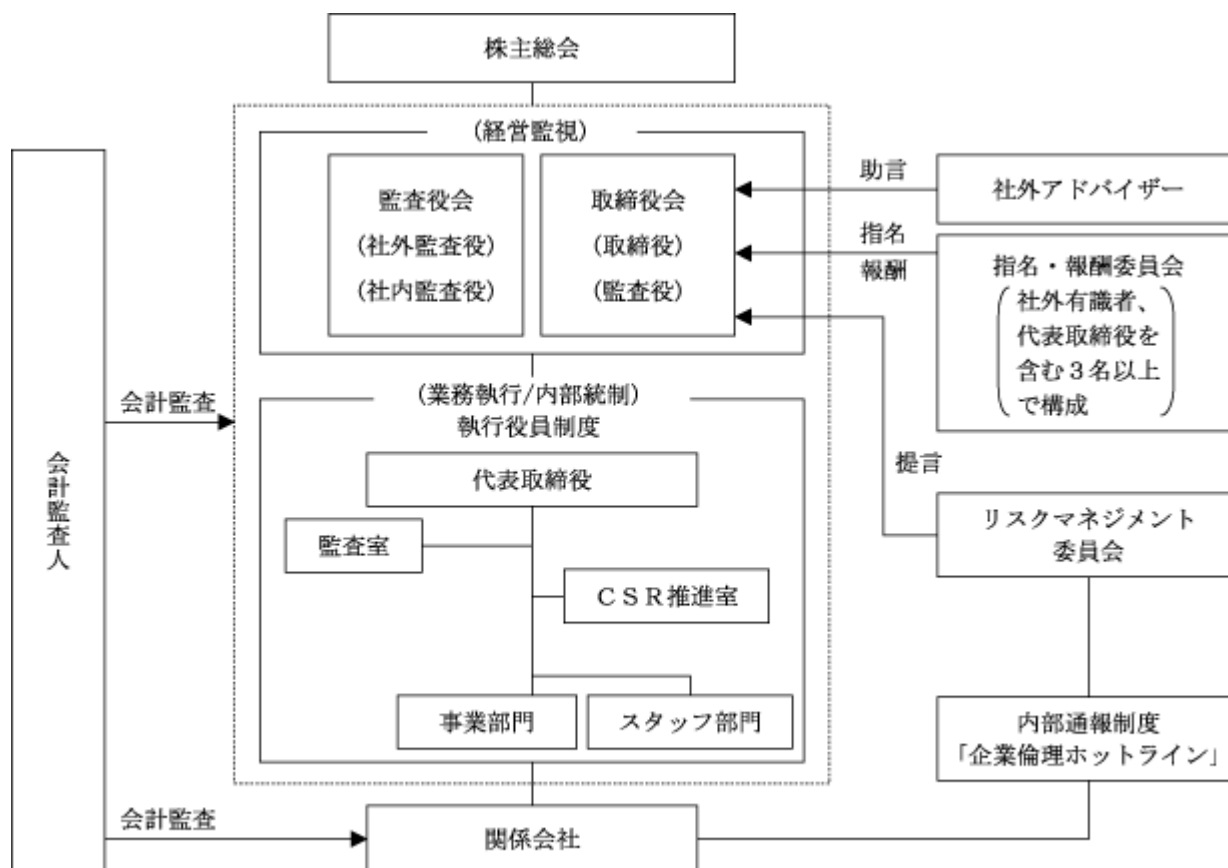
d CSR推進室

社長直轄組織として、リスク全般を統轄管理しております。経営者及び各部署間、子会社間の調整をはかり、リスク全般に関する全社的な原状把握及び分析、並びに対策の立案及び実施を一元的に管理しております。

また、財務報告に係る内部統制への対応についても「CSR推進室」が中心となり、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、監査室との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

e 指名・報酬委員会

取締役及び執行役員等の指名・報酬に関しましては、社外有識者を含む「指名・報酬委員会」の設置により、その透明性・客観性を確保しております。なお、「指名・報酬委員会」は、法令に基づく委員会ではございません。



※各種委員会は法令に基づく委員会ではありません。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、原則月2回の開催により迅速かつ効率的な意思決定を行っております。各取締役は当社の事業に対し、豊富な知識・経験を有し、意思決定等の適法性・適正性の確保につきましては、各取締役の十分な議論に基づく相互の牽制を行っております。それに加え、監査役及び社外アドバイザーによる監督・監視により、実効的な管理体制を整えております。

社外アドバイザーにつきましては、業界に精通した者を選任し、客観的、中立的かつ自由な立場で助言ができる体制をとっております。

また、監査役につきましては、高度な専門知識を有する弁護士、公認会計士及び有識者等の社外監査役で過半数を占めております。当該社外監査役につきましては、当社との間で特別な利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。

これらのことから、当社は社外取締役を選任しておりませんが、現状の体制において社外取締役を代替するに足る客観性、中立性を備えた機能を十分に確保していると考えております。

ハ その他の企業統治に関する事項

- ・ 内部統制システムの整備の状況
当社の「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、以下のとおりです。
 - a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社グループ経営理念及び当社の経営理念・行動指針である「S O F T 2 1」並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、社内コミュニケーションシステム及び研修等を通じ、取締役、執行役員及び従業員の倫理観の涵養と法令遵守を徹底する。
 - (b) 取締役の職務執行の適法性・適正性については、幅広い見識・知見を有する社外有識者、社外取締役及び社外監査役の充実により、一層の監督機能・監督体制の構築に努める。
 - (c) 社長直轄の内部監査を所管する「監査室」が業務執行ラインの統制機能の有効性を監督し、適法性や適正性を継続的にモニタリングする。
 - (d) 取締役会の下部組織として、組織横断的かつ包括的にリスク管理を行う「リスクマネジメント委員会」及びリスク管理を効果的・効率的に行うための「リスクマネジメント実務委員会」を設置し、継続的にモニタリングを行うとともに、内部通報制度「企業倫理ホットライン」により、当社及び子会社の取締役、執行役員及び従業員の職務執行の健全性を保持する。
 - (e) 財務報告に係る内部統制については、社長直轄の「CSR推進室」がこれを補助・推進し、金融商品取引法及び関係法令等との適合性の確保、関係諸規程の整備、ITの活用などによる最適な管理体制の構築に努めるとともに、従業員等に対する適正な業務執行に関する教育・指導により、実効性の高い運用を確保する。
 - b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役の職務の執行・意思決定に係る情報に関し、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に準拠して保存管理を行い、管理本部担当執行役員が統括して管理する。
 - (b) 前項の情報の保管期間は法令及び「文書保存期限一覧表」の定めに従う。
 - c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) リスク管理規程を中心に情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、防災管理規程などを整備し、当社及び子会社に係るリスク（組織・戦略、情報管理、業務管理、コンプライアンス、災害・事件・事故、財務報告関係）を網羅的・総括的に管理する体制の構築・整備・運用を行っている。

- (b) リスク管理が有効的に機能するよう、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、自律的・継続的にモニタリングを行う。また、リスク全般を一元的に管理する社長直轄の組織「CSR推進室」との緊密な連携により、業務執行上の危機管理及びリスク発現の未然防止や被害の最小化、被害の拡大防止に向けた取組みを推進する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行を執行役員が担う体制とし、「取締役会規程」「執行役員規程」などによる職務権限の明確化により、迅速かつ効率的に職務を執行する。
- (b) 取締役会は、明確な経営計画を策定し、その目標の全社的浸透を図るとともに、各部門を担当する執行役員は目標達成の為に具体的かつ効率的施策を策定し、執行する。
- (c) 取締役は、毎月2回の取締役会において、担当取締役・執行役員からの報告により、業務の執行状況及び適正性を監督・確認し、恒常的に目標達成の確度・効率性の向上の為に施策を検討し、実施する。
- (d) 社内コミュニケーションシステムなど、IT技術等の活用による全社的業務効率向上のための体制整備を推進する。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社子会社の管理については、「関係会社管理規程」に準拠し、経営上の重要事項は逐一当社に報告するとともに、その意思決定については当社の承認を要する事とする。
- (b) 監査役、監査室及び会計監査人は当社及び子会社の定期的監査を行い、経営諸活動の執行状況を、独立的・客観的に評価を行う。また、監査において改善すべき点が発見された場合、被監査部署・被監査子会社に対し勧告・助言を行い、必要に応じ改善状況の報告を求め、有効的な内部統制体制の保持に努める。
- (c) 当社リスクマネジメント委員会を中心に、子会社のリスクマネジメント担当部門との緊密な連携により、グループ全体の有効的リスク管理体制の構築を推進する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項
- (a) 監査役は職務を補助すべき従業員として、総務部法務課統轄課長が監査役を補助を行う。
- (b) 監査役が職務を円滑に遂行するため、さらに補助する従業員の設置を求める場合、取締役は原則としてこれに応諾するとともに、迅速に必要な協力を行う。
- g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役会規程に基づき、総務部法務課統轄課長の人事について監査役会と意見交換を行う。
- (b) 監査役は職務執行を補助する総務部法務課統轄課長及び必要に応じ監査役の職務執行を補助する従業員については、監査役を補助する職務の範囲においては取締役以下、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役、執行役員及び従業員は監査役に対し、重要事項が生じた場合は適時報告を行う。また、経営会議・リスクマネジメント委員会等、監査役の社内重要会議への出席を通じ、逐次当社及び子会社の重要事項を報告する。
- (b) 監査室長においては、監査役に対し定期的な監査報告を行い、また監査役の求めに応じ調査を行う。
- (c) 取締役、執行役員及び従業員は、「内部通報規程」に則り、法令・定款に違反する事実等を直接的若しくは「企業倫理ホットライン」を通じ、CSR推進室に報告する。また、CSR推進室は、必要に応じ接受した情報を監査役に報告を行う。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a)取締役、執行役員及び従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応するとともに、監査役と取締役、会計監査人及び監査室等との定期的意見交換の機会確保や、社内重要会議への出席機会の確保などにより、監査役の監査業務の実効性向上に努める。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ全体の実効性あるリスク管理を推進するために「リスクマネジメント委員会」、「リスクマネジメント実務委員会」及び社長直轄の組織である「CSR推進室」が中心となり、当社及び当社子会社を取り巻く諸リスクを組織的・体系的・自律的に管理・対応する体制の強化に努めております。

重要な経営資源である情報の保全につきましては、「CSR推進室」を中心として厳格な情報管理体制の構築に努めております。具体的な取組みとしましては、情報システム部門において、平成18年12月に情報セキュリティマネジメントの国際標準規格「ISO27001」の認証を取得しております。

また、当社は大地震等の災害時を想定した事業継続計画（BCP）の一環として、災害対策システムを整備するとともに、的確かつ迅速な対応が図れるよう定期訓練を実施しております。社会基盤の一翼を担う企業として、「必要な医薬品」を「必要な時」に「必要なところ」へお届けするために、医療機関等との協力関係構築に努めるとともにその責務を果たせるよう、継続的に実効性の高い体制構築に取り組んでおります。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

（社外監査役との責任限定契約）

社外監査役は、本契約締結後、当社の監査役として会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項及び当社の定款36条の規定に基づき、その責任を限定するものとする。ただし、当該責任が監査役の故意又は重過失によるときはこの限りでない。

この場合、監査役の当社に対する損害賠償の額は、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織である監査室が担当しております。監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告をさせております。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査の基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社からの報告を受けております。

なお、監査役井上龍哉は、公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と内部監査部門である監査室との連携につきましては、年度監査計画立案について意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査室は監査役会に対し定期的に監査結果の報告を行うほか、監査室の現地監査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役会にて年4回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会合を行い、会計監査人による「監査計画」、「監査等実施報告書(中間報告)」、「監査等実施報告書(下期報告)」、「監査実施報告書」及び「監査報告書」を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び子会社の往査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、公正不偏な立場から正しい経営情報を提供し、有効的な監査が実施される環境を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名及びその他10名で構成されております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 西松 真人	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 服部 則夫	
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 克彦	

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役については、本有価証券報告書提出日現在、選任いたしておりません。

社外監査役については、本有価証券報告書提出日現在、当社は3名の社外監査役を選任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

また、当社は社外監査役として、弁護士、公認会計士の高度な専門知識・見識を有する有識者、企業経営に関しても豊富な経験や幅広い見識を有する有識者を招聘しております。当該社外監査役につきましては、客観的かつ中立的な監督・監視に適任と考えております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	248	248				8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				3
社外役員	23	23				4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬の決定につきましては、「取締役・執行役員評価内規」に基づき、連結当期純利益、連結配当性向、連結自己資本当期純利益率、全社業績指標及び担当部門業績指標を用いた総合的な業績評価を実施し、指名・報酬委員会での総合的・客観的な検討を経て、取締役会にて報酬を定めております。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経済及び事業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額
92銘柄 24,631百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	1,293,299	4,313	取引関係の維持強化
テルモ(株)	403,900	2,011	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	681,800	1,851	取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	583,505	1,133	取引関係の維持強化
アステラス製薬(株)	323,000	1,093	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	248,600	1,032	取引関係の維持強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	785	取引関係の維持強化
参天製薬(株)	267,600	751	取引関係の維持強化
(株)日本医療事務センター	1,355,100	514	業務提携先
塩野義製薬(株)	241,000	428	取引関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	409	取引関係の維持強化
第一三共(株)	192,800	337	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	341,000	329	取引関係の維持強化
日本新薬(株)	309,000	327	取引関係の維持強化
美吾華股? 有限公司	5,069,470	281	資本・業務提携先
日本化薬(株)	300,000	243	取引関係の維持強化
鳥居薬品(株)	118,200	216	取引関係の維持強化
持田製薬(株)	203,000	180	取引関係の維持強化
旭化成(株)	334,000	168	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	3,292,000	6,765	取引関係の維持強化
エーザイ(株)	1,303,328	3,889	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	681,800	1,779	取引関係の維持強化
テルモ(株)	403,900	1,771	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	248,600	1,013	取引関係の維持強化
アステラス製薬(株)	323,000	994	取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	587,806	916	取引関係の維持強化
参天製薬(株)	267,600	883	取引関係の維持強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	803	取引関係の維持強化
(株)日本医療事務センター	1,355,100	512	業務提携先
(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	448	取引関係の維持強化
塩野義製薬(株)	241,000	341	取引関係の維持強化
日本新薬(株)	309,000	329	取引関係の維持強化
第一三共(株)	192,800	309	取引関係の維持強化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	284	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	341,000	265	取引関係の維持強化
美吾華股? 有限公司	5,196,206	235	資本・業務提携先
日本化薬(株)	300,000	226	取引関係の維持強化
持田製薬(株)	203,000	199	取引関係の維持強化
鳥居薬品(株)	118,200	195	取引関係の維持強化
旭化成(株)	334,000	187	取引関係の維持強化
日医工(株)	51,200	109	取引関係の維持強化
住友化学(株)	247,000	102	取引関係の維持強化
わかもと製薬(株)	385,000	98	取引関係の維持強化
ゼリア新薬工業(株)	95,000	94	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	28,200	94	取引関係の維持強化
科研製薬(株)	93,000	92	取引関係の維持強化
扶桑薬品工業(株)	365,000	90	取引関係の維持強化
大日本住友製薬(株)	93,000	72	取引関係の維持強化
武田薬品工業(株)	14,700	57	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
塩野義製薬(株)	4,100,000	5,817	議決権行使権限
アステラス製薬(株)	1,065,000	3,280	議決権行使権限
エーザイ(株)	295,000	880	議決権行使権限

(注1) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(注2) 特定投資株式の日医工(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	75	37	78	37
連結子会社	50	5	50	9
計	125	42	128	46

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準導入支援に係る業務委託等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,354	71,171
受取手形及び売掛金	413,524	416,061
有価証券	4 7,293	7,797
商品及び製品	103,731	133,987
仕掛品	2,344	3,421
原材料及び貯蔵品	1,714	1,741
繰延税金資産	8,774	8,903
仕入割戻し等未収入金	21,778	22,532
その他	2,499	8,462
貸倒引当金	3,361	3,520
流動資産合計	630,654	670,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 96,902	3, 5 101,715
減価償却累計額	54,420	57,389
建物及び構築物(純額)	42,482	44,325
機械装置及び運搬具	5 11,992	5 15,833
減価償却累計額	8,660	9,783
機械装置及び運搬具(純額)	3,332	6,049
工具、器具及び備品	13,488	14,437
減価償却累計額	10,247	11,525
工具、器具及び備品(純額)	3,241	2,911
土地	1, 3 53,812	1, 3 53,754
リース資産	642	802
減価償却累計額	235	379
リース資産(純額)	406	423
建設仮勘定	6,525	2,173
有形固定資産合計	109,800	109,638
無形固定資産		
のれん	7 2,174	7 1,877
その他	17,477	24,692
無形固定資産合計	19,651	26,570
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 4 59,992	2, 3 64,119
長期貸付金	336	281
繰延税金資産	559	428
前払年金費用	25,082	28,487
その他	2 13,532	2 13,382
貸倒引当金	1,002	1,058
投資その他の資産合計	98,500	105,640
固定資産合計	227,953	241,848
資産合計	858,608	912,406

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,585	580,776
1年内償還予定の社債	60	-
短期借入金	3,704	518
未払消費税等	1,055	397
未払法人税等	5,738	3,583
返品調整引当金	481	448
賞与引当金	7,875	7,314
災害損失引当金	-	402
その他	12,695	12,107
流動負債合計	560,197	605,548
固定負債		
社債	510	-
長期借入金	1,090	157
繰延税金負債	9,536	12,585
再評価に係る繰延税金負債	2,101	2,101
退職給付引当金	5,012	4,796
役員退職慰労引当金	783	793
その他	1,432	1,572
固定負債合計	20,466	22,006
負債合計	580,663	627,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,899	38,899
利益剰余金	242,152	246,190
自己株式	12,025	12,054
株主資本合計	282,573	286,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,187	5,065
土地再評価差額金	7,003	7,003
その他の包括利益累計額合計	4,815	1,937
少数株主持分	186	206
純資産合計	277,944	284,851
負債純資産合計	858,608	912,406

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,735,476	1,751,928
売上原価	¹ 1,565,890	¹ 1,586,773
売上総利益	169,586	165,155
返品調整引当金戻入額	486	481
返品調整引当金繰入額	481	448
差引売上総利益	169,591	165,187
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 155,517	^{2, 3} 159,816
営業利益	14,073	5,370
営業外収益		
受取利息	730	725
受取配当金	720	840
仕入割引	6,977	6,874
受入情報収入	4,555	4,595
その他	1,986	2,108
営業外収益合計	14,970	15,145
営業外費用		
支払利息	79	81
不動産賃貸費用	235	235
為替差損	-	68
その他	86	104
営業外費用合計	400	488
経常利益	28,643	20,026
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 39	⁴ 32
投資有価証券売却益	111	112
貸倒引当金戻入額	301	-
補助金収入	-	297
収用補償金	-	85
その他	70	147
特別利益合計	523	676
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 2,296	⁵ 365
減損損失	⁶ 97	⁶ 392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	189
災害損失	-	⁷ 1,749
投資有価証券評価損	689	-
適格退職年金終了損	410	-
その他	479	1,348
特別損失合計	3,973	4,045
税金等調整前当期純利益	25,193	16,657
法人税、住民税及び事業税	8,048	5,940
法人税等調整額	2,787	1,067
法人税等合計	10,836	7,007
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,649
少数株主利益	387	21
当期純利益	13,969	9,627

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,878
その他の包括利益合計	-	² 2,878
包括利益	-	₁ 12,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	12,506
少数株主に係る包括利益	-	21

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
前期末残高	39,373	38,899
当期変動額		
自己株式の処分	473	0
当期変動額合計	473	0
当期末残高	38,899	38,899
利益剰余金		
前期末残高	233,856	242,152
当期変動額		
剰余金の配当	5,597	5,589
当期純利益	13,969	9,627
土地再評価差額金の取崩	75	-
当期変動額合計	8,296	4,038
当期末残高	242,152	246,190
自己株式		
前期末残高	12,682	12,025
当期変動額		
自己株式の取得	1,304	32
自己株式の処分	1,962	3
当期変動額合計	657	28
当期末残高	12,025	12,054
株主資本合計		
前期末残高	274,094	282,573
当期変動額		
剰余金の配当	5,597	5,589
当期純利益	13,969	9,627
自己株式の取得	1,304	32
自己株式の処分	1,488	2
土地再評価差額金の取崩	75	-
当期変動額合計	8,479	4,008
当期末残高	282,573	286,582

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	491	2,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,678	2,878
当期変動額合計	2,678	2,878
当期末残高	2,187	5,065
土地再評価差額金		
前期末残高	7,079	7,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	7,003	7,003
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,570	4,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,754	2,878
当期変動額合計	2,754	2,878
当期末残高	4,815	1,937
少数株主持分		
前期末残高	4,330	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,144	19
当期変動額合計	4,144	19
当期末残高	186	206
純資産合計		
前期末残高	270,854	277,944
当期変動額		
剰余金の配当	5,597	5,589
当期純利益	13,969	9,627
自己株式の取得	1,304	32
自己株式の処分	1,488	2
土地再評価差額金の取崩	75	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,389	2,898
当期変動額合計	7,089	6,906
当期末残高	277,944	284,851

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,193	16,657
減価償却費	8,212	9,656
減損損失	97	392
貸倒引当金の増減額（ は減少）	951	215
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,832	3,621
その他の引当金の増減額（ は減少）	476	316
受取利息及び受取配当金	1,450	1,566
支払利息	79	81
固定資産除売却損益（ は益）	2,257	333
投資有価証券売却損益（ は益）	5	111
投資有価証券評価損益（ は益）	689	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	189
災害損失	-	1,749
売上債権の増減額（ は増加）	9,615	2,414
たな卸資産の増減額（ は増加）	929	31,201
仕入割戻し等未収入金の増減額（ は増加）	222	753
仕入債務の増減額（ は減少）	9,548	52,076
その他	3,429	6,406
小計	35,834	34,960
利息及び配当金の受取額	1,422	1,602
利息の支払額	77	77
災害損失の支払額	-	206
特別退職金の支払額	62	6
法人税等の支払額	5,203	7,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,913	28,336

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,371	5,539
定期預金の払戻による収入	4,789	5,542
有価証券の取得による支出	516	-
有価証券の売却及び償還による収入	4,797	5,297
有形固定資産の取得による支出	12,916	8,280
有形固定資産の売却による収入	229	261
無形固定資産の取得による支出	8,919	11,552
無形固定資産の売却による収入	80	25
投資有価証券の取得による支出	11,557	8,138
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,146	1,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 312	35
子会社株式の取得による支出	3,960	-
貸付けによる支出	58	24
貸付金の回収による収入	356	76
その他	50	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,539	20,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	98	2,649
長期借入金の返済による支出	605	1,619
長期借入れによる収入	300	150
リース債務の返済による支出	149	192
割賦債務の返済による支出	58	112
社債の償還による支出	30	570
自己株式の取得による支出	1,304	32
自己株式の売却による収入	8	2
配当金の支払額	5,596	5,589
少数株主への配当金の支払額	96	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,436	10,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,062	3,178
現金及び現金同等物の期首残高	73,017	71,954
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 71,954	¹ 68,776

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 57社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、株式交換等により中央運輸(株)他3社を連結の範囲に含めております。 また子会社間の合併により6社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 58社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、株式の取得により2社を連結の範囲に含めております。 また子会社間の合併により1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社 上海鈴謙滬中医薬有限公司</p> <p>(3) 関連会社に持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社である上海鈴謙滬中医薬有限公司他9社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社 同左</p> <p>(3) 関連会社に持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち新星健康開発(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる連結子会社は2社あり、それぞれ12月31日と1月31日が決算日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、12月31日が決算日の連結子会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品及び仕掛品 主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、連結会計年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>災害損失引当金</p> <p>災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成21年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失に「適格退職年金終了損」として410百万円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ15百万円、税金等調整前当期純利益は204百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「リース債務」(当連結会計年度147百万円)を区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。 また、固定負債の「リース債務」(当連結会計年度435百万円)も区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」は13百万円であります。
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において「匿名組合投資利益」(当連結会計年度6百万円)を区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において「特別退職金」(当連結会計年度26百万円)を区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」は13百万円であります。 2 前連結会計年度において「投資有価証券評価損」(当連結会計年度5百万円)を区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」(当連結会計年度26百万円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」(前連結会計年度31百万円)は金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度5百万円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度2百万円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,400百万円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,390百万円</p>																												
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	391百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	2,338	計	2,730	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	341百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	2,330	計	2,671																
投資有価証券(株式)	391百万円																												
投資その他の資産の その他(出資金)	2,338																												
計	2,730																												
投資有価証券(株式)	341百万円																												
投資その他の資産の その他(出資金)	2,330																												
計	2,671																												
<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,309</td> </tr> </table> <p>上記物件を、短期借入金810百万円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,072百万円の担保に供しております。</p> <p>(2)取引保証として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,605</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,842百万円	土地	4,467	計	6,309	建物及び構築物	480百万円	土地	2,511	投資有価証券	614	計	3,605	<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,020</td> </tr> </table> <p>(2)取引保証として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,362</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,705百万円	土地	4,315	計	6,020	建物及び構築物	479百万円	土地	2,334	投資有価証券	548	計	3,362
建物及び構築物	1,842百万円																												
土地	4,467																												
計	6,309																												
建物及び構築物	480百万円																												
土地	2,511																												
投資有価証券	614																												
計	3,605																												
建物及び構築物	1,705百万円																												
土地	4,315																												
計	6,020																												
建物及び構築物	479百万円																												
土地	2,334																												
投資有価証券	548																												
計	3,362																												
<p>4 有価証券のうち4,794百万円、投資有価証券のうち19,216百万円は、貸借取引に供しております。</p>																													
<p>5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物21百万円並びに機械装置及び運搬具2百万円であります。</p>	<p>5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物22百万円並びに機械装置及び運搬具4百万円であります。</p>																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)健翔に対して次の保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">68百万円</p> <p>総額は、230百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。</p> <p>仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,030百万円</p> <p>総額は、3,474百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(株)健翔 計 1,098百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">36百万円</p> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,660百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174</td> </tr> </table> <p>8 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">39,360百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,897</td> </tr> </table>	のれん	3,660百万円	負ののれん	1,486	差引	2,174	当座借越契約の総額	39,360百万円	借入実行残高	2,463	差引額	36,897	<p>6 偶発債務</p> <p>取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,046百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877</td> </tr> </table> <p>8 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行23行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">39,260百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,812</td> </tr> </table>	のれん	3,046百万円	負ののれん	1,169	差引	1,877	当座借越契約の総額	39,260百万円	借入実行残高	448	差引額	38,812
のれん	3,660百万円																								
負ののれん	1,486																								
差引	2,174																								
当座借越契約の総額	39,360百万円																								
借入実行残高	2,463																								
差引額	36,897																								
のれん	3,046百万円																								
負ののれん	1,169																								
差引	1,877																								
当座借越契約の総額	39,260百万円																								
借入実行残高	448																								
差引額	38,812																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,687百万円が売上原価に含まれております。なお、上記の金額は戻入額と相殺した後のものであります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">60,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">7,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,437百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損 計</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> </table>	給料及び手当	60,537百万円	賞与	7,835	賞与引当金繰入額	7,357	退職給付費用	4,370	役員退職慰労引当金繰入額	99	土地	34百万円	機械装置及び運搬具等	4	計	39	固定資産除却損		建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	22	工具、器具及び備品等	34	無形固定資産(その他)	2,098	計	2,245	固定資産売却損		土地	41百万円	建物及び構築物等	10	計	51	固定資産除売却損 計	2,296	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損 1,579百万円が売上原価に含まれております。なお、上記の金額は戻入額と相殺した後のものであります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">62,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">7,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7,036百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損 計</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	35百万円	給料及び手当	62,177	賞与	7,507	賞与引当金繰入額	6,714	退職給付費用	4,217	役員退職慰労引当金繰入額	145	土地	23百万円	機械装置及び運搬具等	9	計	32	固定資産除却損		建物及び構築物	259百万円	機械装置及び運搬具	8	工具、器具及び備品等	25	無形固定資産(その他)	6	計	300	固定資産売却損		土地	34百万円	建物及び構築物等	31	計	65	固定資産除売却損 計	365
給料及び手当	60,537百万円																																																																														
賞与	7,835																																																																														
賞与引当金繰入額	7,357																																																																														
退職給付費用	4,370																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	99																																																																														
土地	34百万円																																																																														
機械装置及び運搬具等	4																																																																														
計	39																																																																														
固定資産除却損																																																																															
建物及び構築物	89百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	22																																																																														
工具、器具及び備品等	34																																																																														
無形固定資産(その他)	2,098																																																																														
計	2,245																																																																														
固定資産売却損																																																																															
土地	41百万円																																																																														
建物及び構築物等	10																																																																														
計	51																																																																														
固定資産除売却損 計	2,296																																																																														
貸倒引当金繰入額	35百万円																																																																														
給料及び手当	62,177																																																																														
賞与	7,507																																																																														
賞与引当金繰入額	6,714																																																																														
退職給付費用	4,217																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	145																																																																														
土地	23百万円																																																																														
機械装置及び運搬具等	9																																																																														
計	32																																																																														
固定資産除却損																																																																															
建物及び構築物	259百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	8																																																																														
工具、器具及び備品等	25																																																																														
無形固定資産(その他)	6																																																																														
計	300																																																																														
固定資産売却損																																																																															
土地	34百万円																																																																														
建物及び構築物等	31																																																																														
計	65																																																																														
固定資産除売却損 計	365																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局店舗計 7 箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>三重県いなべ市北勢町他 9 箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。</p> <p>また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産は、営業損失の継続により発生した事業用不動産27百万円(内、建物22百万円及びその他5百万円)の減損損失を計上してあります。</p> <p>なお、回収可能価額の測定は使用価値により算定し、割引率は2.50%であります。</p> <p>遊休不動産は、継続的な地価下落等により69百万円(内、土地66百万円、建物3百万円)の減損損失を計上してあります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定してあります。</p>	場所	用途	種類	金額	調剤薬局店舗計 7 箇所	事業用不動産	建物等	27	三重県いなべ市北勢町他 9 箇所	遊休不動産	土地、建物	69	計			97	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上してあります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局店舗計 3 箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>鹿児島市南栄他 8 箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。</p> <p>また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産は、営業損失の継続により発生した事業用不動産6百万円(内、建物6百万円、その他0百万円)の減損損失を計上してあります。</p> <p>なお、回収可能価額の測定は使用価値により算定し、割引率は2.60%であります。</p> <p>遊休不動産は、継続的な地価下落等により385百万円(内、土地375百万円、建物9百万円)の減損損失を計上してあります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定してあります。</p> <p>7 災害損失 災害損失の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,749</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	調剤薬局店舗計 3 箇所	事業用不動産	建物等	6	鹿児島市南栄他 8 箇所	遊休不動産	土地、建物	385	計			392	たな卸資産評価損	723百万円	災害損失引当金繰入額	402	貸倒引当金繰入額	372	その他	251	計	1,749
場所	用途	種類	金額																																								
調剤薬局店舗計 7 箇所	事業用不動産	建物等	27																																								
三重県いなべ市北勢町他 9 箇所	遊休不動産	土地、建物	69																																								
計			97																																								
場所	用途	種類	金額																																								
調剤薬局店舗計 3 箇所	事業用不動産	建物等	6																																								
鹿児島市南栄他 8 箇所	遊休不動産	土地、建物	385																																								
計			392																																								
たな卸資産評価損	723百万円																																										
災害損失引当金繰入額	402																																										
貸倒引当金繰入額	372																																										
その他	251																																										
計	1,749																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	16,648百万円
少数株主に係る包括利益	389
計	17,037

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,680百万円
計	2,680

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167			93,949,167

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,967,415	434,053	613,935	3,787,533

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による取得による増加 395,000株

単元未満株式の買取による増加 39,053株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年9月1日付の中央運輸㈱との株式交換による交付 611,109株

単元未満株式の買増請求による減少 2,826株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	2,789	31.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	2,808	31.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,795	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167			93,949,167

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,787,533	11,086	1,088	3,797,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11,086株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,088株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月10日 取締役会	普通株式	2,795	31.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 4日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,794	31.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,354百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,954</td> </tr> </table> <p>2 株式交換等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式交換等により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,048</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>従来から所有していた株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,354百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,398	有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	1,998	現金及び現金同等物	71,954	流動資産	1,721百万円	固定資産	5,359	流動負債	3,048	固定負債	2,161	少数株主持分のれん	60	従来から所有していた株式の取得価額	120	株式の取得価額	2	現金及び現金同等物	1,688	株式交換による株式取得価額	492	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,507		312	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">71,171百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,776</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	71,171百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,394	現金及び現金同等物	68,776
現金及び預金勘定	72,354百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	2,398																																				
有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	1,998																																				
現金及び現金同等物	71,954																																				
流動資産	1,721百万円																																				
固定資産	5,359																																				
流動負債	3,048																																				
固定負債	2,161																																				
少数株主持分のれん	60																																				
従来から所有していた株式の取得価額	120																																				
株式の取得価額	2																																				
現金及び現金同等物	1,688																																				
株式交換による株式取得価額	492																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,507																																				
	312																																				
現金及び預金勘定	71,171百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	2,394																																				
現金及び現金同等物	68,776																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として保険薬局事業における全自動分包機、レセプトコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は、以下のとおりであります。</p>	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 同左 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び構築物</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">351</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,457</td> <td style="text-align: center;">2,405</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,946</td> <td style="text-align: center;">2,820</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">831</td> <td style="text-align: center;">643</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8,617</td> <td style="text-align: center;">5,900</td> <td style="text-align: center;">2,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物 及び構築物	381	30	351	機械装置 及び運搬具	3,457	2,405	1,052	工具、器具 及び備品	3,946	2,820	1,125	無形固定資産 (その他)	831	643	187	計	8,617	5,900	2,716	1年内	1,625百万円	1年超	1,173	計	2,798	支払リース料	2,278百万円	減価償却費相当額	1,853	支払利息相当額	163	1年内	3,203百万円	1年超	7,195	計	10,398	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,873</td> <td style="text-align: center;">2,288</td> <td style="text-align: center;">585</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,294</td> <td style="text-align: center;">1,870</td> <td style="text-align: center;">424</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,570</td> <td style="text-align: center;">4,494</td> <td style="text-align: center;">1,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,979百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	2,873	2,288	585	工具、器具 及び備品	2,294	1,870	424	無形固定資産 (その他)	402	335	66	計	5,570	4,494	1,076	1年内	740百万円	1年超	454	計	1,194	支払リース料	1,503百万円	減価償却費相当額	1,154	支払利息相当額	94	1年内	2,979百万円	1年超	13,288	計	16,267
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物 及び構築物	381	30	351																																																																														
機械装置 及び運搬具	3,457	2,405	1,052																																																																														
工具、器具 及び備品	3,946	2,820	1,125																																																																														
無形固定資産 (その他)	831	643	187																																																																														
計	8,617	5,900	2,716																																																																														
1年内	1,625百万円																																																																																
1年超	1,173																																																																																
計	2,798																																																																																
支払リース料	2,278百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,853																																																																																
支払利息相当額	163																																																																																
1年内	3,203百万円																																																																																
1年超	7,195																																																																																
計	10,398																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置 及び運搬具	2,873	2,288	585																																																																														
工具、器具 及び備品	2,294	1,870	424																																																																														
無形固定資産 (その他)	402	335	66																																																																														
計	5,570	4,494	1,076																																																																														
1年内	740百万円																																																																																
1年超	454																																																																																
計	1,194																																																																																
支払リース料	1,503百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,154																																																																																
支払利息相当額	94																																																																																
1年内	2,979百万円																																																																																
1年超	13,288																																																																																
計	16,267																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、親会社である当社は、投資対象となる金融商品について運用方針及び資金配分基準を取締役会で毎期決議し、それに基づき運用しております。連結子会社については、短期的な預金等に限定し運用しております。

資金調達については、主に自己資金によっておりますが、一部の国内連結子会社において銀行借入や社債発行に必要な資金を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お得意さまの信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、その他有価証券であり、発行体の信用リスク、市場リスク（為替、金利、価格等の変動リスク）に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算後、最長で6年後であります。また、営業債務、借入金、社債は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに従い、営業債権について、お得意さまごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、お得意さまの信用状況を1年ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを投資対象とするとともに、経理部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替、金利、価格等の変動リスク）の管理

満期保有目的の債券及びその他有価証券の保有については、毎期取締役会で決議された資金運用方針及び資金配分基準に基づき、商品ごとに設定された運用枠の範囲内で資金運用規程に従い行われており、経理部による継続的なモニタリングを通じて管理しております。株式については、多くが業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況等をモニタリングしております。また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	72,354	72,354	
(2) 受取手形及び売掛金	413,524		
貸倒引当金（ 1 ）	3,276		
	410,248	410,248	
(3) 仕入割戻し等未収入金	21,778	21,778	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,011	24,359	348
その他有価証券	41,673	41,673	
(5) 長期貸付金	336		
貸倒引当金（ 2 ）	180		
	155	157	1
資産計	570,221	570,571	350
(1) 支払手形及び買掛金	528,585	528,585	
(2) 短期借入金	3,097	3,097	
(3) 未払法人税等	5,738	5,738	
(4) 社債（1年内償還予定含む）	570	577	7
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,697	1,709	11
負債計	539,688	539,707	19

（ 1 ）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金

現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式については、取引所の価格を時価とし、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。割引計算にあたっては、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率を使用しております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等

支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 社債

社債については、市場価格のあるものは市場価格を時価とし、市場価格のないものは、償還期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。

割引計算にあたっては、社債と同様の新規借入を実施した場合の利率を使用しております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。

割引計算にあたっては、社債と同様の新規借入を実施した場合の利率を使用しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,601

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	72,354			
受取手形及び売掛金	413,524			
仕入割戻し等未収入金	21,778			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	19,200		
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(外国債)	500	5,500	5,000	8,000
その他	1,000	28		
長期貸付金	61	60	3	212
合計	514,019	24,788	5,003	8,212

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定

	1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60	60	440	10		
長期借入金	607	418	392	179	91	10

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、親会社である当社は、投資対象となる金融商品について運用方針及び資金配分基準を取締役会で毎期決議し、それに基づき運用しております。連結子会社については、短期的な預金等に限定し運用しております。

資金調達については、主に自己資金によっておりますが、一部の国内連結子会社において銀行借入で必要な資金を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お得意さまの信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、その他有価証券であり、発行体の信用リスク、市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は決算後、最長で5年後であります。また、営業債務、借入金は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに従い、営業債権について、お得意さまごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、お得意さまの信用状況を1年ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを投資対象とするとともに、経理部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替、金利、価格等の変動リスク）の管理

満期保有目的の債券及びその他有価証券の保有については、毎期取締役会で決議された資金運用方針及び資金配分基準に基づき、商品ごとに設定された運用枠の範囲内で資金運用規程に従い行われており、経理部による継続的なモニタリングを通じて管理しております。株式については、多くが業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況等をモニタリングしております。また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,171	71,171	
(2) 受取手形及び売掛金	416,061		
貸倒引当金（ 1 ）	3,297		
	412,764	412,764	
(3) 仕入割戻し等未収入金	22,532	22,532	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,011	24,251	240
その他有価証券	46,393	46,393	
(5) 長期貸付金	281		
貸倒引当金（ 2 ）	178		
	103	103	0
資産計	576,976	577,217	241
(1) 支払手形及び買掛金	580,776	580,776	
(2) 短期借入金	448	448	
(3) 未払法人税等	3,583	3,583	
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	227	226	1
負債計	585,035	585,033	1

（ 1 ）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金

現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式については、取引所の価格を時価とし、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。割引計算にあたっては、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率を使用しております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等

支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。

割引計算にあたっては、社債と同様の新規借入を実施した場合の利率を使用しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	67,945			
受取手形及び売掛金	416,061			
仕入割戻し等未収入金	22,532			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	19,200		
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券(外国債)	3,000	2,500	5,500	9,000
長期貸付金	27	44	3	206
合計	514,367	21,744	5,503	9,206

(注4) 長期借入金の返済予定

	1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	70	60	45	41	10	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等 社債 その他	21,608	21,964	355
	小計	21,608	21,964	355
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等 社債 その他	2,402	2,395	7
	小計	2,402	2,395	7
計		24,011	24,359	348

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	15,099	6,541	8,557
	債券 国債・地方債 等 社債 その他	5,869	5,455	414
	その他	368	353	15
	小計	21,338	12,350	8,988
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	7,770	9,044	1,274
	債券 国債・地方債 等 社債 その他	10,474	12,290	1,816
	その他	2,089	2,098	9
	小計	20,334	23,434	3,099
計		41,673	35,785	5,888

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,210百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,612	95	106
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	510	16	
(3) その他			
合計	2,122	111	106

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、439百万円（その他有価証券で439百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	国債・地方債等 社債 その他	21,608	21,855	247
	小計	21,608	21,855	247
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)	国債・地方債等 社債 その他	2,402	2,396	6
	小計	2,402	2,396	6
計		24,011	24,251	240

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	株式	20,610	6,145	14,464
	債券 国債・地方債等 社債 その他	6,709	6,293	416
	その他	79	64	14
	小計	27,399	12,503	14,895
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	株式	7,823	9,883	2,059
	債券 国債・地方債等 社債 その他	10,314	12,371	2,056
	その他	855	885	29
	小計	18,994	23,140	4,145
計		46,393	35,643	10,749

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,169百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	141	89	1
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	1,023	23	
(3) その他			
合計	1,165	112	1

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、5百万円（その他有価証券で5百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため開示を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

さらに、一部の国内連結子会社は、平成21年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	40,899百万円
年金資産	49,400
未積立退職給付債務(+)	8,500
未認識数理計算上の差異	11,011
未認識過去勤務債務	557
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	20,070
前払年金費用	25,082
退職給付引当金(-)	5,012

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記 年金資産には、企業年金基金、適格退職年金及び退職一時金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産14,202百万円が含まれております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しているため、上記 の退職給付債務に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	2,218百万円
利息費用	755
期待運用収益	708
数理計算上の差異の費用処理額	1,866
過去勤務債務の費用処理額	34
退職給付費用(+ + + +)	4,165
臨時に支払った割増退職金	26
確定拠出年金掛金制度への移行への損益	410
確定拠出年金掛金	671
計	5,274

(注) 1 上記 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、上記の勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
期待運用収益率	0.75～2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～11年
数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間(主として13年)

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

連結子会社のうち、(株)サンキ他3社は、中国薬業厚生年金基金、(株)アスティスは、四国薬業厚生年金基金の複数事業主制度に加入しております。

直近の財政決算報告書（平成21年3月31日現在）における諸数値は、以下のとおりであります。

中国薬業厚生年金基金

年金資産の額	15,919百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,988
差引額	6,069

四国薬業厚生年金基金

年金資産の額	10,179百万円
年金財政計算上の給付債務の額	13,101
差引額	2,921

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

中国薬業厚生年金基金	21.58%
四国薬業厚生年金基金	24.41%

(3) 補足説明

中国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金不足額が1,919百万円、資産評価調整額が2,390百万円、未償却過去勤務債務残高が1,761百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

四国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足が1,068百万円、未償却過去勤務債務残高が1,853百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	41,360百万円
年金資産	53,603
未積立退職給付債務(+)	12,243
未認識数理計算上の差異	10,984
未認識過去勤務債務	463
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	23,691
前払年金費用	28,487
退職給付引当金(-)	4,796

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 上記 年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産12,585百万円が含まれております。
3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しているため、上記 の退職給付債務に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	2,284百万円
利息費用	764
期待運用収益	867
数理計算上の差異の費用処理額	1,663
過去勤務債務の費用処理額	94
小計(+ + + +)	3,939
臨時に支払った割増退職金	12
確定拠出年金掛金	732
合計	4,684

- (注) 1 上記 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。
3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、上記の勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
期待運用収益率	0.75～2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～11年
数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間(主として14年)

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

連結子会社のうち、(株)サンキ他3社は、中国薬業厚生年金基金、(株)アスティスは、四国薬業厚生年金基金の複数事業主制度に加入しております。

直近の財政決算報告書（平成22年3月31日現在）における諸数値は、以下のとおりであります。

中国薬業厚生年金基金

年金資産の額	19,440百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,938
差引額	1,498

四国薬業厚生年金基金

年金資産の額	12,080百万円
年金財政計算上の給付債務の額	12,070
差引額	10

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

中国薬業厚生年金基金	23.56%
四国薬業厚生年金基金	25.62%

(3) 補足説明

中国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金超過額が2,793百万円あるものの、資産評価調整額が2,647百万円、未償却過去勤務債務残高が1,643百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

四国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金が1,725百万円、未償却過去勤務債務残高が1,715百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,551百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,195</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,678</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,628</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">10,123</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,952</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,831</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,774百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,536</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,081百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,081</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,101</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,551百万円	賞与引当金	3,195	退職給付引当金	2,009	役員退職慰労引当金	317	減損損失累計額	583	未払事業税	474	投資有価証券	1,523	投資有価証券(退職給付信託)	809	その他の無形固定資産	1,067	未払費用	622	繰越欠損金	1,001	連結会社間内部利益消去	1,242	その他	5,906	繰延税金資産小計	20,306	評価性引当額	5,678	繰延税金資産合計	14,628	前払年金費用	10,123	固定資産圧縮積立金	650	その他有価証券評価差額金	2,104	その他	1,952	繰延税金負債合計	14,831	繰延税金負債の純額	203	流動資産	繰延税金資産	8,774百万円	固定資産	繰延税金資産	559	固定負債	繰延税金負債	9,536	再評価に係る繰延税金資産	4,081百万円	評価性引当額	4,081	再評価に係る繰延税金負債	2,101	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,101	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,969</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,943</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,438</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,097</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,684</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,086</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11,504</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,087</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,107</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,341</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,254</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,903百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12,585</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,081百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,081</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,101</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,643百万円	賞与引当金	2,969	退職給付引当金	1,943	役員退職慰労引当金	323	減損損失累計額	793	未払事業税	324	投資有価証券	1,444	投資有価証券(退職給付信託)	812	その他の無形固定資産	1,067	未払費用	690	繰越欠損金	1,221	連結会社間内部利益消去	1,438	その他	6,097	繰延税金資産小計	20,770	評価性引当額	5,684	繰延税金資産合計	15,086	前払年金費用	11,504	固定資産圧縮積立金	642	その他有価証券評価差額金	4,087	その他	2,107	繰延税金負債合計	18,341	繰延税金負債の純額	3,254	流動資産	繰延税金資産	8,903百万円	固定資産	繰延税金資産	428	固定負債	繰延税金負債	12,585	再評価に係る繰延税金資産	4,081百万円	評価性引当額	4,081	再評価に係る繰延税金負債	2,101	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,101
貸倒引当金	1,551百万円																																																																																																																										
賞与引当金	3,195																																																																																																																										
退職給付引当金	2,009																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	317																																																																																																																										
減損損失累計額	583																																																																																																																										
未払事業税	474																																																																																																																										
投資有価証券	1,523																																																																																																																										
投資有価証券(退職給付信託)	809																																																																																																																										
その他の無形固定資産	1,067																																																																																																																										
未払費用	622																																																																																																																										
繰越欠損金	1,001																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	1,242																																																																																																																										
その他	5,906																																																																																																																										
繰延税金資産小計	20,306																																																																																																																										
評価性引当額	5,678																																																																																																																										
繰延税金資産合計	14,628																																																																																																																										
前払年金費用	10,123																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	650																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,104																																																																																																																										
その他	1,952																																																																																																																										
繰延税金負債合計	14,831																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	203																																																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	8,774百万円																																																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	559																																																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	9,536																																																																																																																									
再評価に係る繰延税金資産	4,081百万円																																																																																																																										
評価性引当額	4,081																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	2,101																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,101																																																																																																																										
貸倒引当金	1,643百万円																																																																																																																										
賞与引当金	2,969																																																																																																																										
退職給付引当金	1,943																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	323																																																																																																																										
減損損失累計額	793																																																																																																																										
未払事業税	324																																																																																																																										
投資有価証券	1,444																																																																																																																										
投資有価証券(退職給付信託)	812																																																																																																																										
その他の無形固定資産	1,067																																																																																																																										
未払費用	690																																																																																																																										
繰越欠損金	1,221																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	1,438																																																																																																																										
その他	6,097																																																																																																																										
繰延税金資産小計	20,770																																																																																																																										
評価性引当額	5,684																																																																																																																										
繰延税金資産合計	15,086																																																																																																																										
前払年金費用	11,504																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	642																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,087																																																																																																																										
その他	2,107																																																																																																																										
繰延税金負債合計	18,341																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	3,254																																																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	8,903百万円																																																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	428																																																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	12,585																																																																																																																									
再評価に係る繰延税金資産	4,081百万円																																																																																																																										
評価性引当額	4,081																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	2,101																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,101																																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	1.1	のれん償却額	2.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.4%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9														
住民税均等割	1.1														
のれん償却額	2.3														
その他	0.5														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数等と同様として見積り、割引率は耐用年数等に応じた年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	296 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39
時の経過による調整額	5
資産除去債務の履行による減少額	3
その他増減額	3
期末残高	341

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	医薬品 製造事業 (百万円)	医療関連 サービス 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,638,026	20,168	77,280	1,735,476		1,735,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,740	46,052	4,062	69,855	(69,855)	
計	1,657,766	66,221	81,343	1,805,332	(69,855)	1,735,476
営業費用	1,651,841	60,636	79,048	1,791,526	(70,123)	1,721,402
営業利益	5,925	5,585	2,294	13,805	268	14,073
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	755,277	51,798	46,689	853,765	4,842	858,608
減価償却費	5,721	1,441	1,065	8,228	(15)	8,212
減損損失	60	2	33	97		97
資本的支出	18,989	1,641	2,153	22,783		22,783

- (注) 1 事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。
- 2 各事業の主な内容は、次のとおりであります。
- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 医療関連サービス等事業
 医療関連サービス...医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。
 医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。
 保険薬局.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
 その他.....医薬品の輸配送等を行う事業であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,735百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、心電計等の医療機器の製造、医療関連書籍の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,638,026	20,168	63,839	13,441	1,735,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,740	46,052	1	3,263	69,058
計	1,657,766	66,221	63,841	16,704	1,804,534
セグメント利益	5,925	5,585	1,538	775	13,825
セグメント資産	755,277	51,798	28,664	17,008	852,748
その他の項目					
減価償却費	5,721	1,441	515	550	8,228
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,989	1,641	1,006	1,146	22,783

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,643,770	20,861	70,634	16,661	1,751,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,423	47,405	1	4,653	75,483
計	1,667,193	68,267	70,636	21,314	1,827,411
セグメント利益又は損失()	4,399	5,755	3,491	840	5,688
セグメント資産	808,004	57,036	32,317	17,744	915,103
その他の項目					
減価償却費	6,973	1,424	594	679	9,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,634	1,934	516	790	17,876

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,804,534	1,827,411
セグメント間取引消去	69,058	75,483
連結財務諸表の売上高	1,735,476	1,751,928

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,825	5,688
セグメント間取引消去	248	317
連結財務諸表の営業利益	14,073	5,370

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	852,748	915,103
セグメント間取引消去	35,229	43,418
全社資産(注)	42,735	41,891
その他調整額	1,646	1,169
連結財務諸表の資産合計	858,608	912,406

(注) 全社資産は、主に長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 計年度	当連結 計年度	前連結 計年度	当連結 会計年度	前連結 計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,228	9,672	15	15	8,212	9,656
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	22,783	17,876			22,783	17,876

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,502,934	248,993	1,751,928

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	331		60			392

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	465		1,073	48		1,587
当期末残高	238		2,771	37	1,169	1,877

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額		310		7		317
当期末残高		1,165		3	1,169	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

中央運輸(株) 医薬品及びその他の貨物の自動車運送事業、並びに倉庫事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と中央運輸(株)は、製薬企業から医療機関、患者さままでの医薬品流通において、ワンストップで、かつ効率的な医薬品流通ネットワークの構築、及び製品特性に配慮した新しい流通ネットワークづくりを目指すという方向性が一致したため、経営統合を行いました。

(3) 企業結合日

平成21年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 株式交換後企業の名称

株式取得実施後も、名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	1,480百万円
取得に直接要した費用	比率算定費用等	17百万円
取得原価		1,497百万円

4 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

中央運輸(株)の普通株式 1株に対し、当社の普通株式0.263株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は(株)イー・ジー・エス・コンサルティングを、中央運輸(株)はみらいコンサルティング(株)をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 611,109株

交付した株式の評価額 1,480百万円

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 184百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

当連結会計年度において、一括償却しております。

6 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,075百万円
固定資産	6,105
資産合計	7,181

(2) 負債の額

流動負債	2,676百万円
固定負債	2,019
負債合計	4,695

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,578百万円
経常利益	25
当期純利益	11

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当連結会計年度の開始の日において株式を取得し子会社化したものとして、中央運輸㈱の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益を基礎として算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

重要な企業結合等がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,080円67銭	1株当たり純資産額 3,157円40銭
1株当たり当期純利益 154円96銭	1株当たり当期純利益 106円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,969	9,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,969	9,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,151	90,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中央運輸株	第6回無担保社債	平成19年 9月21日	100 ()		年 1.55	なし	平成24年 9月21日
〃	第7回無担保社債	平成19年 9月18日	100 (40)		年 1.37	なし	平成24年 9月18日
〃	第8回無担保社債	平成20年 3月17日	300 ()		年 1.20	なし	平成25年 3月15日
〃	第9回無担保社債	平成20年 9月30日	70 (20)		年 1.24	なし	平成25年 9月30日
計			570 (60)				

- (注) 1 前期末残高のうち、()内は1年以内の償還予定額であります。
2 第6回無担保社債は平成23年3月25日、第7～9回無担保社債は平成23年3月31日に繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,097	448	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	607	70	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務	147	197		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,090	157	1.89	平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	435	396		平成28年3月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	109	84	1.27	
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	155	91	1.27	平成30年3月
計	5,641	1,445		

- (注) 1 割賦未払金は、平成21年9月1日付で中央運輸株を完全子会社化したことにより引き継いだものであります。
2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4 長期借入金、リース債務及び割賦未払金の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	45	41	10
リース債務	188	134	58	15
割賦未払金	39	23	15	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	427,653	424,147	463,874	436,252
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	6,653	2,341	7,082	580
四半期純利益 (百万円)	4,004	1,128	3,961	533
1株当たり 四半期純利益 (円)	44.41	12.52	43.94	5.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,689	36,940
受取手形	4,547	4,651
売掛金	³ 392,421	³ 400,885
有価証券	⁵ 7,293	7,797
商品及び製品	73,327	98,412
仕掛品	128	151
原材料及び貯蔵品	457	417
前払費用	1	1
繰延税金資産	4,318	3,579
仕入割戻し等未収入金	18,986	19,565
その他	2,303	6,005
貸倒引当金	2,669	2,663
流動資産合計	541,807	575,745

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	6 44,509	6 47,377
減価償却累計額	24,005	25,225
建物（純額）	20,504	22,152
構築物	2,560	2,752
減価償却累計額	2,004	2,080
構築物（純額）	556	671
機械及び装置	5,916	8,314
減価償却累計額	3,980	4,659
機械及び装置（純額）	1,935	3,655
車両運搬具	279	285
減価償却累計額	236	242
車両運搬具（純額）	43	43
工具、器具及び備品	6,425	7,086
減価償却累計額	4,969	5,690
工具、器具及び備品（純額）	1,456	1,396
土地	1 31,466	1 31,433
リース資産	-	42
減価償却累計額	-	13
リース資産（純額）	-	29
建設仮勘定	4,551	1,016
有形固定資産合計	60,514	60,399
無形固定資産		
のれん	51	22
借地権	386	386
ソフトウェア	7,915	7,795
電話加入権	151	151
ソフトウェア仮勘定	-	13,691
その他	6,704	9
無形固定資産合計	15,209	22,055
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 54,247	2 58,725
関係会社株式	46,118	47,883
出資金	135	132
関係会社出資金	2,338	2,330
長期貸付金	128	105
従業員に対する長期貸付金	2	-
関係会社長期貸付金	13,880	17,478
破産更生債権等	529	603
長期前払費用	287	281
前払年金費用	23,321	25,974
その他	4,854	4,676
貸倒引当金	628	703
投資その他の資産合計	145,216	157,488
固定資産合計	220,941	239,944
資産合計	762,748	815,689

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,300	2,902
買掛金	3 488,503	3 540,928
未払金	7,965	5,977
未払費用	1,348	1,357
未払消費税等	475	-
未払法人税等	2,411	160
前受金	23	30
預り金	197	217
前受収益	1	-
返品調整引当金	359	331
賞与引当金	4,085	3,431
災害損失引当金	-	397
関係会社CMS預り金	13,000	13,135
その他	89	100
流動負債合計	520,762	568,970
固定負債		
繰延税金負債	8,174	11,224
再評価に係る繰延税金負債	1 2,101	1 2,101
資産除去債務	-	90
その他	379	430
固定負債合計	10,655	13,846
負債合計	531,418	582,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,678	6,678
資本剰余金合計	40,515	40,514
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	527	527
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	90,510	89,007
利益剰余金合計	194,316	192,813
自己株式	12,025	12,054
株主資本合計	236,353	234,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,979	5,054
土地再評価差額金	1 7,003	1 7,003
評価・換算差額等合計	5,023	1,949
純資産合計	231,330	232,872
負債純資産合計	762,748	815,689

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,518,724	1,535,183
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	75,555	73,327
当期商品仕入高	1,428,641	1,479,724
当期製品製造原価	640	737
合計	1,504,837	1,553,788
他勘定振替高	1 109	1 810
商品及び製品期末たな卸高	2 73,327	2 98,412
売上原価合計	1,431,401	1,454,565
売上総利益	87,322	80,617
返品調整引当金戻入額	365	359
返品調整引当金繰入額	359	331
差引売上総利益	87,328	80,645
販売費及び一般管理費		
発送運賃	13,000	13,382
販売促進費	279	284
車両費	1,474	1,529
広告宣伝費	321	285
役員報酬	328	309
給料及び手当	24,987	25,419
賞与	3,839	3,358
賞与引当金繰入額	4,034	3,382
退職給付費用	2,660	2,542
福利厚生費	4,803	4,892
交際費	166	143
旅費及び交通費	733	805
通信費	1,306	1,352
水道光熱費	862	972
租税公課	1,045	1,049
賃借料	4,576	4,648
業務委託費	10,806	11,543
減価償却費	4,664	5,721
その他	3,992	4,644
販売費及び一般管理費合計	83,884	86,267
営業利益又は営業損失()	3,443	5,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	294	313
受取配当金	1,851	2,134
仕入割引	6,883	6,785
受入情報収入	3,561	3,590
受取家賃	500	504
その他	1,737	1,637
営業外収益合計	3 14,829	3 14,965
営業外費用		
支払利息	11	13
売上割引	3 1,216	3 1,221
不動産賃貸費用	150	152
その他	54	62
営業外費用合計	1,432	1,448
経常利益	16,841	7,894
特別利益		
固定資産売却益	4 35	-
投資有価証券売却益	101	112
貸倒引当金戻入額	207	6
その他	-	9
特別利益合計	344	129
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,200	5 224
減損損失	6 43	-
災害損失	-	7 1,533
投資有価証券評価損	435	-
関係会社株式評価損	363	241
その他	134	112
特別損失合計	3,176	2,112
税引前当期純利益	14,009	5,911
法人税、住民税及び事業税	2,584	155
法人税等調整額	2,972	1,670
法人税等合計	5,556	1,825
当期純利益	8,452	4,086

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
買入部品期首たな卸高		245		326	
買入部品仕入高		484		505	
合計		730		831	
買入部品期末たな卸高		326		294	
当期材料費		404	64.0	536	70.5
労務費		98	15.6	93	12.2
経費		128	20.4	131	17.3
(うち外注加工費)		(55)		(58)	
(うち減価償却費)		(56)		(48)	
当期総製造費用		630	100.0	761	100.0
仕掛品期首たな卸高		139		128	
合計		770		889	
仕掛品期末たな卸高		128		151	
他勘定振替高	1	0		1	
当期製品製造原価		640		737	

(注) 他勘定振替高の内容及び原価計算の方法

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費等 0百万円	1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費等 1百万円
2 原価計算は、予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用しており期末に原価差異を調整しております。	2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,836	33,836
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,836	33,836
その他資本剰余金		
前期末残高	7,152	6,678
当期変動額		
自己株式の処分	473	0
当期変動額合計	473	0
当期末残高	6,678	6,678
資本剰余金合計		
前期末残高	40,989	40,515
当期変動額		
自己株式の処分	473	0
当期変動額合計	473	0
当期末残高	40,515	40,514
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,278	3,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527	527
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	87,731	90,510
当期変動額		
剰余金の配当	5,597	5,589
当期純利益	8,452	4,086
土地再評価差額金の取崩	75	-
当期変動額合計	2,779	1,502
当期末残高	90,510	89,007
利益剰余金合計		
前期末残高	191,537	194,316
当期変動額		
剰余金の配当	5,597	5,589
当期純利益	8,452	4,086
土地再評価差額金の取崩	75	-
当期変動額合計	2,779	1,502
当期末残高	194,316	192,813
自己株式		
前期末残高	12,682	12,025
当期変動額		
自己株式の取得	1,304	32
自己株式の処分	1,962	3
当期変動額合計	657	28
当期末残高	12,025	12,054
株主資本合計		
前期末残高	233,391	236,353
当期変動額		
剰余金の配当	5,597	5,589
当期純利益	8,452	4,086
自己株式の取得	1,304	32
自己株式の処分	1,488	2
土地再評価差額金の取崩	75	-
当期変動額合計	2,962	1,532
当期末残高	236,353	234,821

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	379	1,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,359	3,074
当期変動額合計	2,359	3,074
当期末残高	1,979	5,054
土地再評価差額金		
前期末残高	7,079	7,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	7,003	7,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,458	5,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,435	3,074
当期変動額合計	2,435	3,074
当期末残高	5,023	1,949
純資産合計		
前期末残高	225,932	231,330
当期変動額		
剰余金の配当	5,597	5,589
当期純利益	8,452	4,086
自己株式の取得	1,304	32
自己株式の処分	1,488	2
土地再評価差額金の取崩	75	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,435	3,074
当期変動額合計	5,397	1,541
当期末残高	231,330	232,872

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、事業年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 災害損失引当金 災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失は5百万円増加し、経常利益は5百万円、税引前当期純利益は37百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において「特別退職金」(当事業年度17百万円)を区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度では区分掲記しております。 なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は、6,693百万円であります。 前事業年度において投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度0百万円)を区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において流動負債の「前受収益」(当事業年度0百万円)を区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)を区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において「投資有価証券評価損」(当事業年度2百万円)を区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における 時価と再評価後の帳簿 価額との差額 4,400百万円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における 時価と再評価後の帳簿 価額との差額 5,390百万円</p>												
<p>2 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券177百万円を供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券141百万円を供しております。</p>												
<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">89,665百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,591</td> </tr> </table>	売掛金	89,665百万円	買掛金	13,591	<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">98,251百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,987</td> </tr> </table>	売掛金	98,251百万円	買掛金	14,987				
売掛金	89,665百万円												
買掛金	13,591												
売掛金	98,251百万円												
買掛金	14,987												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱コラボワークスの不動産賃貸借契約に対し、保証を行っております。 1,340百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 32百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱コラボワークスの不動産賃貸借契約に対し、保証を行っております。 648百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 29百万円</p>												
<p>5 有価証券のうち4,794百万円、投資有価証券のうち19,216百万円は、貸借取引に供しております。</p>													
<p>6 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物21百万円であります。</p>	<p>6 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物21百万円であります。</p>												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">19,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,300</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	19,300百万円	借入実行残高		差引額	19,300	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">19,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,300</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	19,300百万円	借入実行残高		差引額	19,300
当座借越契約の総額	19,300百万円												
借入実行残高													
差引額	19,300												
当座借越契約の総額	19,300百万円												
借入実行残高													
差引額	19,300												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>1 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,152百万円が売上原価に含まれております。なお、上記の金額は、戻入額と相殺した後のものであります。</p> <p>3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割引</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は2,202百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他等</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,158</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損 計</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	55百万円	工具、器具及び備品等	23	商品廃棄	26	その他	3	計	109	売上割引	1,216百万円	土地	34百万円	車両運搬具等	1	計	35	固定資産除却損		建物	39百万円	構築物	1	機械及び装置	2	工具、器具及び備品等	16	無形固定資産のその他等	2,098	計	2,158	固定資産売却損		土地	41百万円	車両運搬具	0	計	41	固定資産除売却損 計	2,200	<p>1 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>災害損失(たな卸資産評価損)</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損 1,116百万円が売上原価に含まれております。なお、上記の金額は、戻入額と相殺した後のものであります。</p> <p>3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割引</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は2,408百万円であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他等</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損 計</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	45百万円	工具、器具及び備品等	27	商品廃棄	29	災害損失(たな卸資産評価損)	704	その他	3	計	810	売上割引	1,221百万円	固定資産除却損		建物	166百万円	構築物	7	機械及び装置	4	工具、器具及び備品等	13	無形固定資産のその他等	3	計	196	固定資産売却損		土地	17百万円	建物	10	車両運搬具	0	計	28	固定資産除売却損 計	224
販売費及び一般管理費	55百万円																																																																																		
工具、器具及び備品等	23																																																																																		
商品廃棄	26																																																																																		
その他	3																																																																																		
計	109																																																																																		
売上割引	1,216百万円																																																																																		
土地	34百万円																																																																																		
車両運搬具等	1																																																																																		
計	35																																																																																		
固定資産除却損																																																																																			
建物	39百万円																																																																																		
構築物	1																																																																																		
機械及び装置	2																																																																																		
工具、器具及び備品等	16																																																																																		
無形固定資産のその他等	2,098																																																																																		
計	2,158																																																																																		
固定資産売却損																																																																																			
土地	41百万円																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																		
計	41																																																																																		
固定資産除売却損 計	2,200																																																																																		
販売費及び一般管理費	45百万円																																																																																		
工具、器具及び備品等	27																																																																																		
商品廃棄	29																																																																																		
災害損失(たな卸資産評価損)	704																																																																																		
その他	3																																																																																		
計	810																																																																																		
売上割引	1,221百万円																																																																																		
固定資産除却損																																																																																			
建物	166百万円																																																																																		
構築物	7																																																																																		
機械及び装置	4																																																																																		
工具、器具及び備品等	13																																																																																		
無形固定資産のその他等	3																																																																																		
計	196																																																																																		
固定資産売却損																																																																																			
土地	17百万円																																																																																		
建物	10																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																		
計	28																																																																																		
固定資産除売却損 計	224																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県いなべ市北勢町</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。 遊休不動産の継続的な地価の下落により、43百万円（土地43百万円）の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	三重県いなべ市北勢町	遊休不動産	土地	43	<p>7 災害損失 災害損失の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産評価損	704百万円	災害損失引当金繰入額	397	貸倒引当金繰入額	225	その他	204	計	1,533
場所	用途	種類	金額																
三重県いなべ市北勢町	遊休不動産	土地	43																
たな卸資産評価損	704百万円																		
災害損失引当金繰入額	397																		
貸倒引当金繰入額	225																		
その他	204																		
計	1,533																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,967,415	434,053	613,935	3,787,533

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による取得による増加 395,000株

単元未満株式の買取による増加 39,053株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年 9月 1日付の中央運輸(株)との株式交換による交付 611,109株

単元未満株式の買増請求による減少 2,826株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,787,533	11,086	1,088	3,797,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11,086株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,088株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,080</td> <td style="text-align: center;">751</td> <td style="text-align: center;">328</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,504</td> <td style="text-align: center;">1,138</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,584</td> <td style="text-align: center;">1,890</td> <td style="text-align: center;">694</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,771</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	1,080	751	328	工具、器具 及び備品	1,504	1,138	366	計	2,584	1,890	694	1年内	446百万円	1年超	254	計	700	支払リース料	939百万円	減価償却費相当額	751	支払利息相当額	24	1年内	426百万円	1年超	2,345	計	2,771	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">697</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">609</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,307</td> <td style="text-align: center;">1,099</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,021</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	697	568	128	工具、器具 及び備品	609	530	78	計	1,307	1,099	207	1年内	174百万円	1年超	52	計	226	支払リース料	515百万円	減価償却費相当額	367	支払利息相当額	10	1年内	921百万円	1年超	9,100	計	10,021
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	1,080	751	328																																																																		
工具、器具 及び備品	1,504	1,138	366																																																																		
計	2,584	1,890	694																																																																		
1年内	446百万円																																																																				
1年超	254																																																																				
計	700																																																																				
支払リース料	939百万円																																																																				
減価償却費相当額	751																																																																				
支払利息相当額	24																																																																				
1年内	426百万円																																																																				
1年超	2,345																																																																				
計	2,771																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	697	568	128																																																																		
工具、器具 及び備品	609	530	78																																																																		
計	1,307	1,099	207																																																																		
1年内	174百万円																																																																				
1年超	52																																																																				
計	226																																																																				
支払リース料	515百万円																																																																				
減価償却費相当額	367																																																																				
支払利息相当額	10																																																																				
1年内	921百万円																																																																				
1年超	9,100																																																																				
計	10,021																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 46,034百万円、関連会社株式 84百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 47,849百万円、関連会社株式 34百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,085百万円	貸倒引当金 1,093百万円
賞与引当金 1,651	賞与引当金 1,386
未払事業税 241	投資有価証券 933
商品及び製品 536	投資有価証券(退職給付信託) 574
投資有価証券 1,105	その他の無形固定資産 1,067
投資有価証券(退職給付信託) 574	未払費用 383
その他の無形固定資産 1,067	その他 2,174
未払費用 405	繰延税金資産小計 7,610
その他 1,510	評価性引当額 1,250
繰延税金資産小計 8,174	繰延税金資産合計 6,360
評価性引当額 1,321	
繰延税金資産合計 6,853	繰延税金負債
	前払年金費用 10,494
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 357
前払年金費用 9,422	その他有価証券評価差額金 3,048
固定資産圧縮積立金 357	その他 105
その他有価証券評価差額金 930	繰延税金負債合計 14,004
繰延税金負債合計 10,709	繰延税金負債の純額 7,644
繰延税金負債の純額 3,856	
	再評価に係る繰延税金資産 4,081百万円
再評価に係る繰延税金資産 4,081百万円	評価性引当額 4,081
評価性引当額 4,081	再評価に係る繰延税金負債 2,101
再評価に係る繰延税金負債 2,101	再評価に係る繰延税金負債の純額 2,101
再評価に係る繰延税金負債の純額 2,101	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.4% (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.3
	住民税均等割 2.3
	評価性引当額 1.2
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度における企業結合等関係については、連結財務諸表における企業結合等関係をご参照ください。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫用地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数等と同様として見積り、割引率は耐用年数等に応じた年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	73 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14
時の経過による調整額	1
期末残高	90

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,565円73銭	1株当たり純資産額	2,583円12銭
1株当たり当期純利益	93円76銭	1株当たり当期純利益	45円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,452	4,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,452	4,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,151	90,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大塚ホールディングス(株)	3,292,000	6,765
		エーザイ(株)	1,303,328	3,889
		(株)ツムラ	681,800	1,779
		テルモ(株)	403,900	1,771
		小野薬品工業(株)	248,600	1,013
		アステラス製薬(株)	323,000	994
		キッセイ薬品工業(株)	587,806	916
		参天製薬(株)	267,600	883
		田辺三菱製薬(株)	595,000	803
		(株)日本医療事務センター	1,355,100	512
		(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	448
		(株)フロンティア	500	415
		塩野義製薬(株)	241,000	341
		日本新薬(株)	309,000	329
		第一三共(株)	192,800	309
		富田薬品(株)	200,000	300
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	284
		協和発酵キリン(株)	341,000	265
		美吾華股? 有限公司	5,196,206	235
		日本化薬(株)	300,000	226
持田製薬(株)	203,000	199		
鳥居薬品(株)	118,200	195		
旭化成(株)	334,000	187		
	その他(69銘柄)		1,562	
		計		24,631

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	利付国債(5年)第60回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第57回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第61回	1,200	1,199
		利付国債(5年)第63回	1,200	1,199
		小計	4,800	4,799
	その他有価証券	Deutsche Bank AG London	500	501
		The Royal Bank of Scotland	500	500
		Fidelity Investment Asia Funding	500	500
		Citigroup Global Markets Japan Inc.	500	499
		Atlantic Capital International	500	498
		Morgan Stanley	500	496
	小計	3,000	2,997	
	投資有価証券	満期保有目的の 債券	利付国債(5年)第91回	1,200
利付国債(5年)第85回			1,200	1,202
利付国債(5年)第68回			1,200	1,201
利付国債(5年)第72回			1,200	1,201
利付国債(5年)第81回			1,200	1,201
利付国債(5年)第87回			1,200	1,201
利付国債(5年)第75回			1,200	1,201
利付国債(5年)第88回			1,200	1,200
利付国債(5年)第83回			1,200	1,200
利付国債(5年)第89回			1,200	1,200
利付国債(5年)第70回			1,200	1,200
利付国債(5年)第78回			1,200	1,200
利付国債(5年)第95回			1,200	1,200
利付国債(5年)第66回			1,200	1,200
利付国債(5年)第64回			1,200	1,199
利付国債(5年)第93回			1,200	1,196
小計			19,200	19,211

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Citigroup Funding Inc.	1,000	1,041
		Barclays Bank plc	1,000	1,020
		Nomura Bank International plc	1,000	987
		Corsair Limited Series400	1,000	898
		Citigroup Inc	1,000	863
		Commonwealth Bank of Australia	1,000	843
		Nederlandse Waterschapsbank	1,000	838
		KfW	1,000	811
		Eksportfinans ASA	1,000	757
		Eksportfinans ASA	1,000	735
		Commonwealth Bank of Australia	1,000	696
		KfW	1,000	661
		Eksportfinans ASA	1,000	651
		Morgan Stanley	500	507
		Merrill Lynch&Co.,Inc	500	493
		Citigroup Global Markets Japan Inc	500	489
		Merrill Lynch S.A.	500	484
		Merrill Lynch&Co.,Inc	500	477
		Corsair Limited Series412	500	475
		Silk Road Plus plc	1,000	292
	小計	17,000	14,026	
	計	44,000	41,035	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ジャパン・ソブリン・オープン	485,115,295	490
		パラエティ・オープン	365,371,455	279
		グローバル・ソブリン・オープン	150,484,714	86
	計	1,000,971,464	855	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,509	3,328	460	47,377	25,225	1,505	22,152
構築物	2,560	223	31	2,752	2,080	103	671
機械及び装置	5,916	2,438	40	8,314	4,659	716	3,655
車両運搬具	279	30	23	285	242	27	43
工具、器具 及び備品	6,425	799	138	7,086	5,690	846	1,396
土地	31,466		33	31,433			31,433
リース資産		42		42	13	13	29
建設仮勘定	4,551	3,394	6,929	1,016			1,016
有形固定資産計	95,709	10,257	7,656	98,310	37,911	3,212	60,399
無形固定資産							
のれん	146			146	124	29	22
借地権	386			386			386
ソフトウェア	12,716	2,567	2,234	13,048	5,253	2,687	7,795
電話加入権	151			151			151
ソフトウェア 仮勘定	6,693	8,794	1,797	13,691			13,691
その他	25		4	21	12	1	9
無形固定資産計	20,120	11,362	4,035	27,446	5,390	2,718	22,055
長期前払費用	441	42	27	456	175	48	281
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。
ソフトウェア仮勘定 システム基盤再構築 6,463百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	3,297	3,366	149	3,147	3,366
返品調整引当金 (注)2	359	331		359	331
賞与引当金	4,085	3,431	4,085		3,431
災害損失引当金		397			397

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による減少額であります。
2 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		2,158
預金	当座預金	34,462
	普通預金	293
	別段預金	26
	計	34,782
合計		36,940

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミネ医薬品(株)	482
医療法人藤井会 石切生喜病院	253
社会医療法人蘇西厚生会 松波総合病院	159
SWHメディカル(株)	155
(株)オーツカ	154
その他	3,447
合計	4,651

期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,763	1,431	875	437	109	24	9	4,651

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンキ	30,889
(株)アステイス	25,502
(株)翔葉	20,294
(株)スズケン沖縄薬品	7,355
ナカノ薬品(株)	7,139
その他	309,703
合計	400,885

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
392,421	1,611,766	1,603,302	400,885	80.00	89.83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
医療用医薬品	91,744
診断薬	4,151
医療機器・材料	1,596
その他(注)	674
計	98,167
製品	
心電計関係	155
健康機器関係	68
その他	22
計	245
合計	98,412

(注)「その他」は一般用医薬品、医療食品、日用雑貨・健康品、動物用医薬品等であります。

仕掛品

品目	金額(百万円)
心電計関係	132
健康機器関係	18
その他	0
合計	151

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
心電計関係	201
健康機器関係	40
その他	53
計	294
貯蔵品	
販売促進用消耗品	64
インフルエンザ対策装備品	38
その他	18
計	122
合計	417

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)翔薬	14,720
(株)三和化学研究所	8,604
(株)サンキ	7,800
(株)アステイス	4,149
(株)ファーコス	3,315
その他	9,294
合計	47,883

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高園産業(株)	931
アークレイマーケティング(株)	421
全薬工業(株)	323
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	287
ベックマン・コールター(株)	208
その他	730
合計	2,902

期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	975	855	633	437	0	2,902

買掛金

相手先	金額(百万円)
アステラス製薬(株)	40,943
M S D(株)	29,579
塩野義製薬(株)	28,447
エーザイ(株)	28,064
アストラゼネカ(株)	25,696
その他	388,199
合計	540,928

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.suzuken.co.jp/company/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上所有の株主に当社が指定する3千円相当の自社取扱商品等の中から1つを選択していただき、贈呈する。

(注) 1 当社は基準日のほか、必要がある場合は予め公告して一定の日現在の株主名簿に記載された株主をもって、その権利を行使すべき株主とみなしております。

2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と合わせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度 第64期	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------------	-------------------------

第65期第2四半期	(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------------	--------------------------

第65期第3四半期	(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
-----------	------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社スズケン

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西松 真人
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 服部 則夫
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 克彦
--------------------	-------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スズケンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スズケンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社スズケン

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西松 真人
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 服部 則夫
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 克彦
--------------------	-------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スズケンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スズケンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社スズケン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社スズケン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。